

鴨川市人口ビジョン

鴨川市

平成 28 年 1 月

令和 3 年 3 月改訂

鴨川市人口ビジョン

目次

はじめに	1
第1章 人口、産業等に関する現状分析	1
1 鴨川市の人口の現状	1
(1) 人口の動向	1
(2) 年齢別人口分析	3
(3) 人口動態分析	5
2 産業等の現状	8
(1) 事業所数の推移	8
(2) 各産業の状況	8
(3) 労働力の状況	12
(4) 住宅の状況	14
3 将来人口の推計と分析	15
(1) 将来人口推計	15
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度と分析	18
4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
(1) 現状及び将来人口推計分析のまとめ	23
(2) 産業構造への影響	24
(3) 日常生活への影響	24
(4) コミュニティ活動への影響	24
(5) 公共施設の維持管理・更新等への影響	24
(6) 社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響	25
第2章 人口の将来展望	26
1 将来展望に必要な調査・分析	26
(1) 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査	26
(2) 鴨川市への移住希望に関する調査	28
(3) 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査	30
2 目指すべき将来の方向	31
(1) 移住・定住の促進	31
(2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現	31
(3) 時代にあった地域づくりの推進	31
3 人口の将来展望	32
(1) 人口ビジョンにおける将来展望の条件	32
(2) 2015（平成27）年を基準とした将来人口の展望	32

はじめに

鴨川市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法第 10 条の規定に基づき、本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるに当たり、本市における人口等の現状を分析し、人口等に関する市民の認識を共通化するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

この展望の期間は、国立社会保障・人口問題研究所による既存の人口推計の期間である 2045（令和 27）年とする。

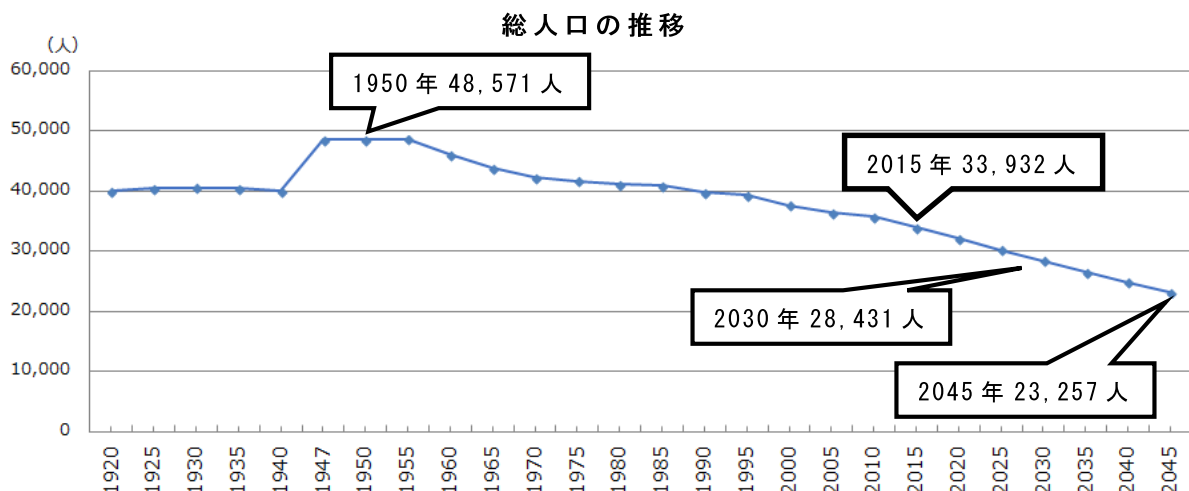
第 1 章 人口、産業等に関する現状分析

1 鴨川市の人口の現状

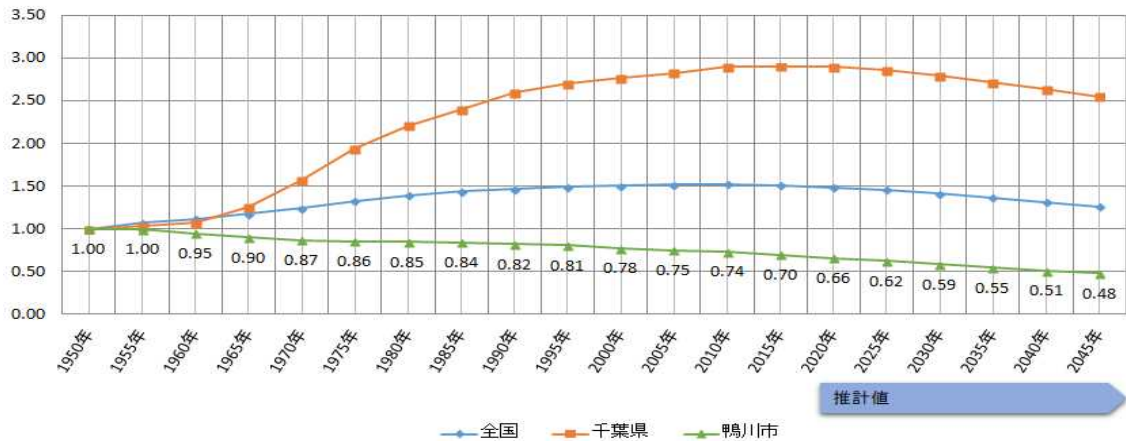
（1）人口の動向

① 総人口の推移と将来予測

- ・本市では、戦後人口が急増したが、1950 年代半ばから減少に転じた。
- ・これは、高度経済成長期を迎え、人口が外部に流出したことが原因と考えられる。その後、高度経済成長の終わりを迎える 1970 年代以後、人口減少のペースが比較的緩やかになったものの、バブル経済の始まった 1980 年代半ばに入ると再び減少のペースが加速し、現在に至っている。
- ・本市の人口は、1950（昭和 25）年の 48,571 人をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2030（令和 12）年には 28,431 人と 3 万人を割り込み、2045（令和 27）年には 23,257 人になると推計されている。
- ・1950（昭和 25）年を 1.00 とした場合の人口の推移をみると、千葉県は人口は全国の増加率を大きく上回っているものの全国とほぼ同様に 2010（平成 22）年までは増加傾向にあり、それ以後は減少傾向に転じている。本市の人口は 1955（昭和 30）年以後、一貫して減少傾向にあり、2045（令和 27）年には 1950（昭和 25）年の約 48%になると推計されている。



全国・千葉県・鴨川市の人口推移(1950年を1.00とした場合の増加率)

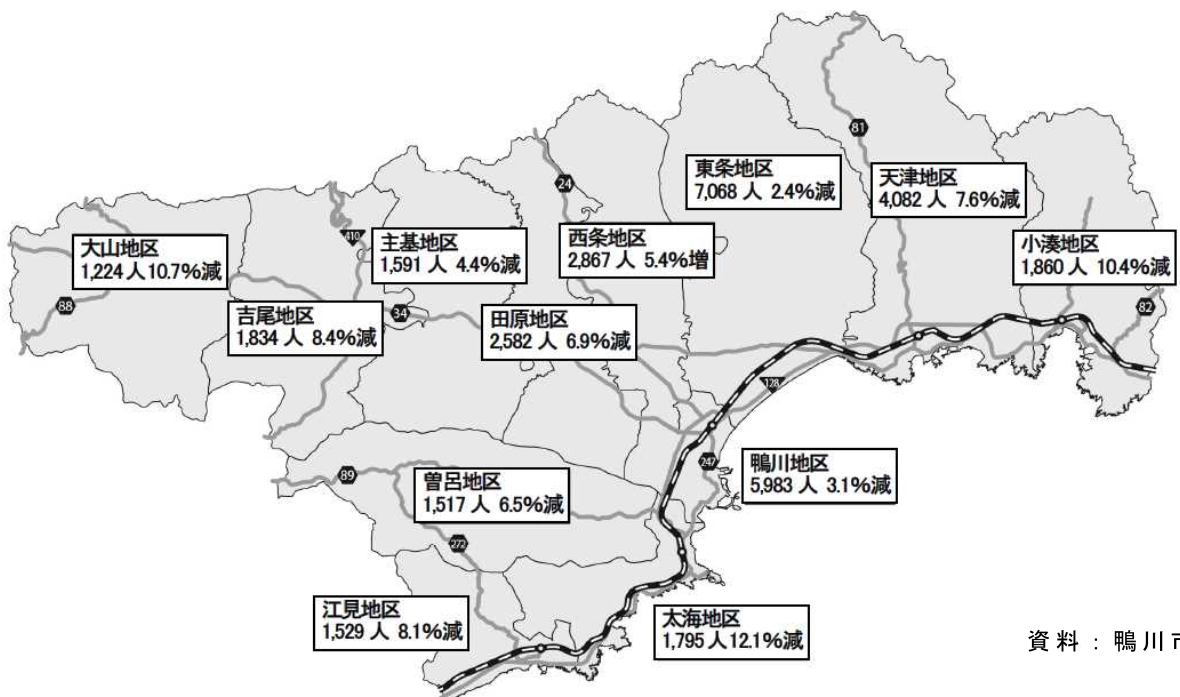


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 地区別人口の増減率

・平成22年から平成27年までの5年間で地区別人口の増減をみると、市街地に近く、平坦地が比較的多い西条地区では5%程度増加している。一方で、それ以外の地区では減少傾向にあり、特に太海地区、大山地区、小湊地区では10%を超える減少となっており、田原地区、江見地区、曾呂地区、吉尾地区、天津地区でも6%を超える減少となっている。

地区別人口の増減率（H22からH27までの5年間）

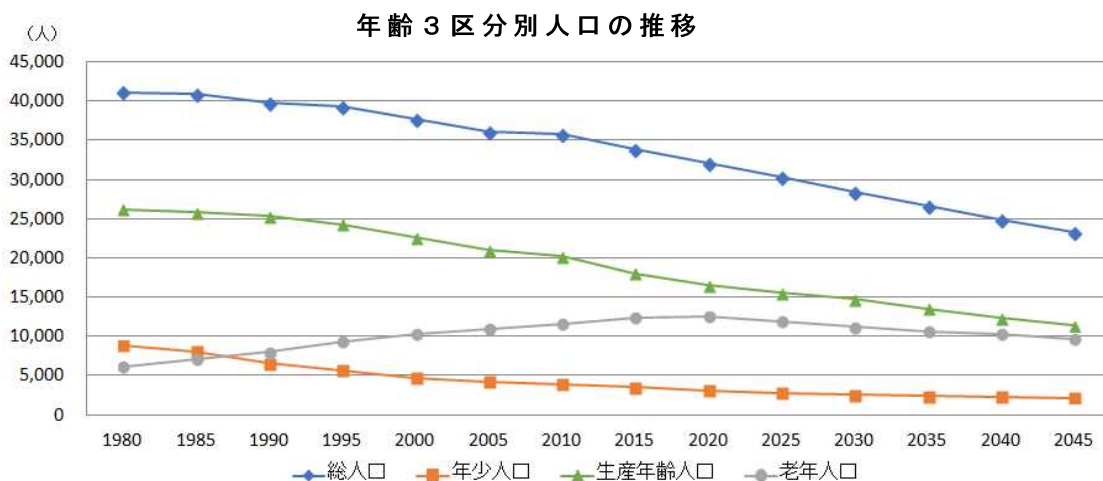


資料：鴨川市

(2) 年齢別人口分析

① 年齢3区分別人口の推移

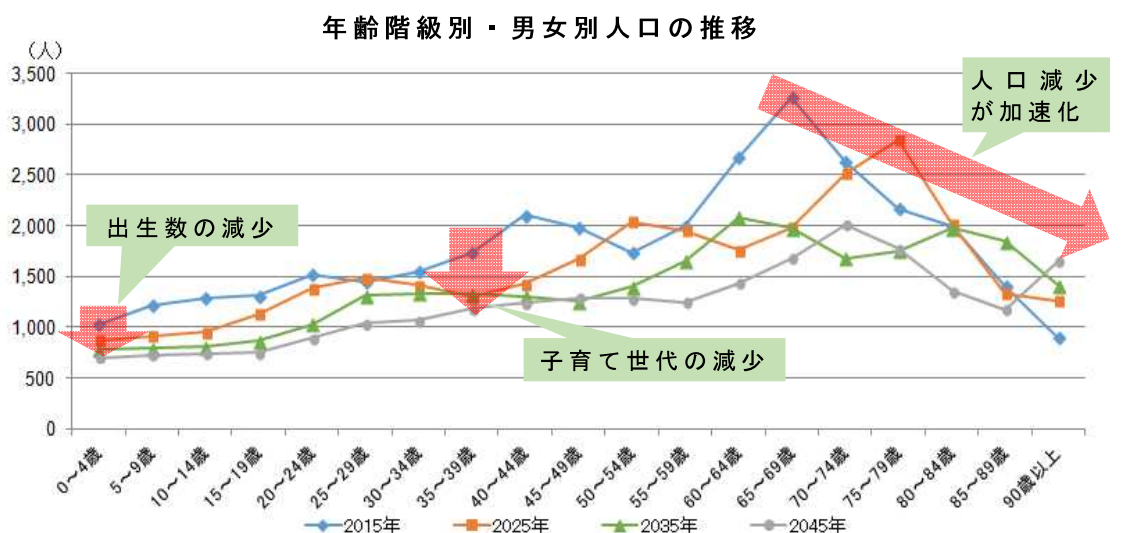
- ・本市では総人口の減少が続いているが、生産年齢人口についても、データのある1980(昭和55)年以後、現在に至るまで一貫して減少を続けている。
- ・人口の減少とは逆に、老年人口は増加を続け、1990(平成2)年には老年人口が年少人口を上回り、以後その差が広がり続けている。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 年齢階級別・男女別人口の推移

- ・5歳階級ごとの推移をみると、子ども・子育て世代の人口の減少に加え、高齢者は年を重ねるごとに減少が進み、人口減少が加速化していくことが推計されている。



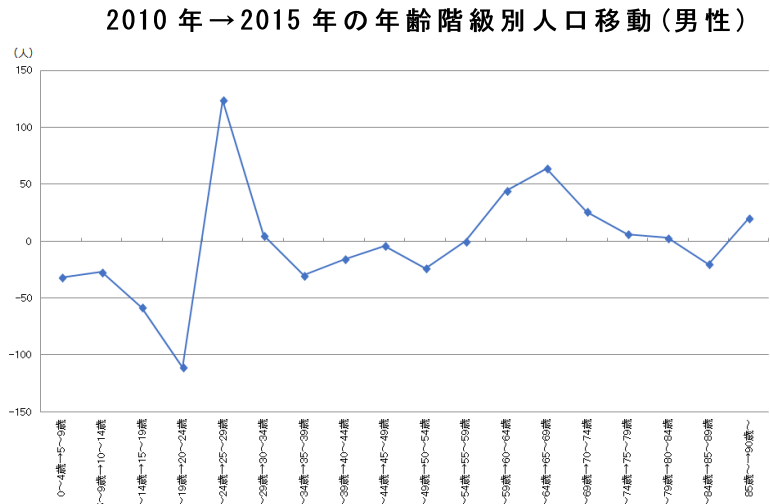
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【男性】

- ・ 10～14 歳から 15～19 歳になるとき、及び 15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっている一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときには、大幅な転入超過となっている。

これは、進学のために転出し、卒業後、就職等により転入した者が多いと推測される。

- ・ 50 歳代から 60 歳代にかけて転入者の増加が見られる。これは、退職後、本市に住所を移すケースがあることが推測される。



出典：国勢調査

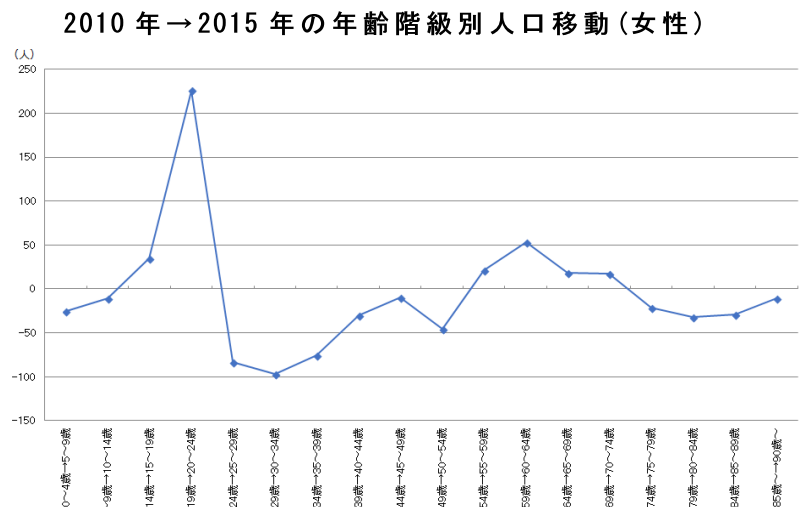
(まち・ひと・しごと創生本部事務局提供)

【女性】

- ・ 15～19 歳から 20～24 歳になるときに転入超過となっている。これは城西国際大学の観光学部、亀田医療大学及び亀田医療技術専門学校が開学した影響のほか、市内の医療機関や福祉事業所への就職に伴い転入した者が多いものと推測される。

- ・ 転出のピークは、25～29 歳から 30～34 歳になるときであり、これは転職や結婚等により転出したケースがあるものと考えられる。

- ・ 55～59 歳から 60 歳～64 歳になるときに、転入超過となっている。男性同様、退職後に本市に住所を移すケースがあることが推測される。



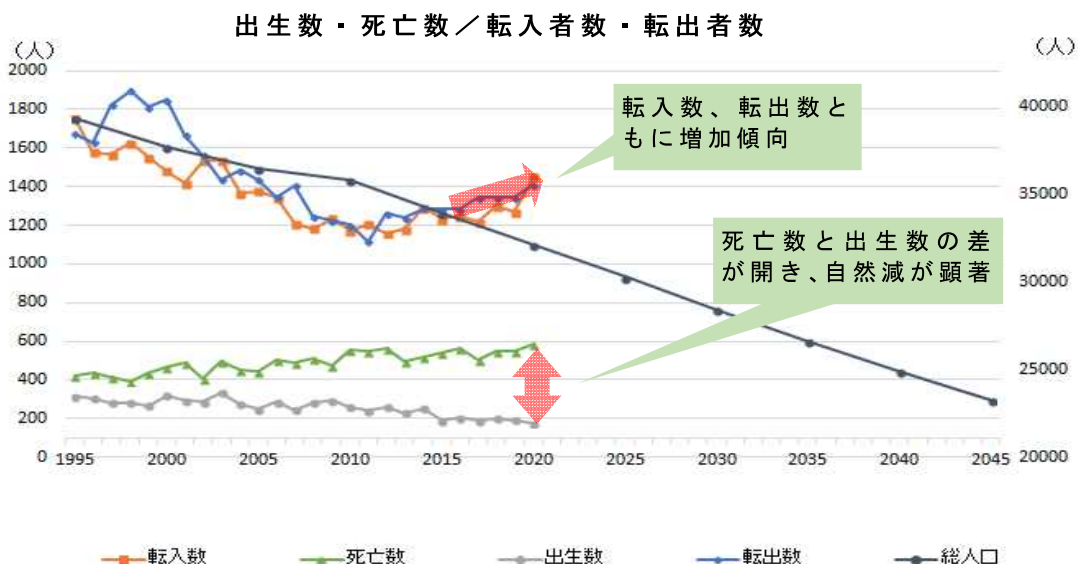
出典：国勢調査

(まち・ひと・しごと創生本部事務局提供)

(3) 人口動態分析

① 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・本市の「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、また、その減少幅も徐々に大きくなってきている。
- ・「社会増減」については、年によってバラツキがあり、転入超過（「社会増」）となる年もあるものの、全体としては転出超過（「社会減」）の傾向である。

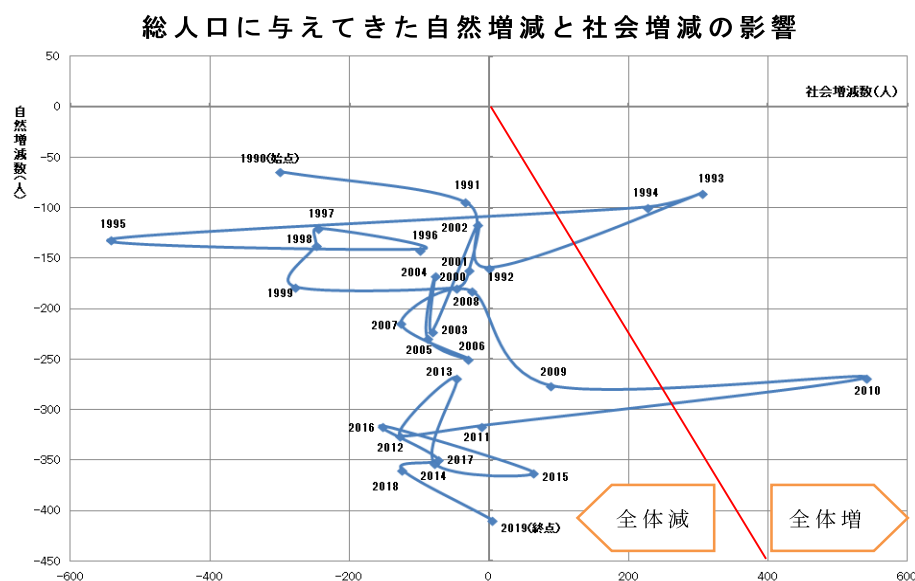


出典：地域経済分析システム

国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・データのある 1990（平成 2）年以後を見ると、一貫して「自然減」の状態が続いている。
- ・1993（平成 5）年、1994（平成 6）年、2010（平成 22）年は「社会増」の影響により人口の増加が見られたものの、多くの年で「自然減」に加えて「社会減」となっており、人口減少が続いている。

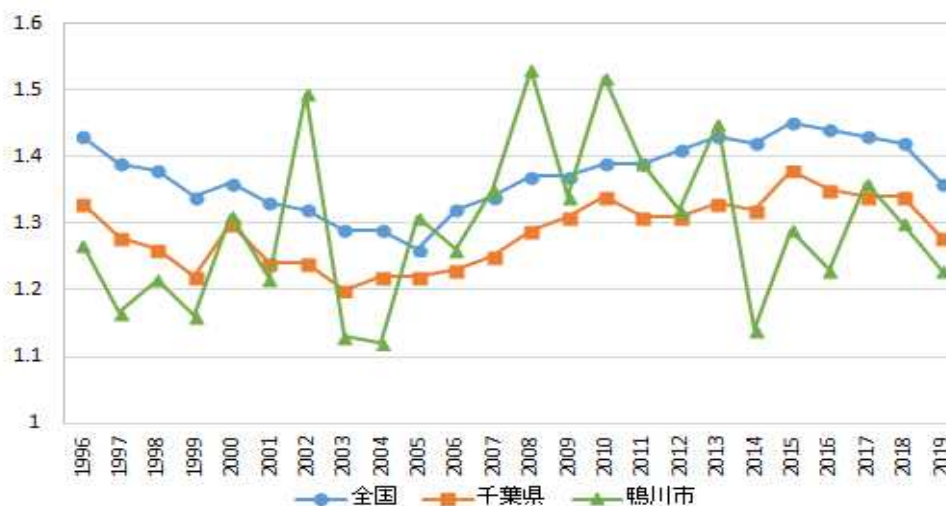


出典：千葉県毎月常住人口調査

③ 合計特殊出生率

- ・本市の合計特殊出生率は2004(平成16)年以降増減を繰り返しており、2013(平成25)年までは総じて増加傾向にあったが、近年は減少傾向にある。
- ・2014(平成26)年以降は総じて千葉県平均よりも低い値で推移しており、2019(令和元)年で1.23と、県内54市町村中20位となっている。

合計特殊出生率の推移



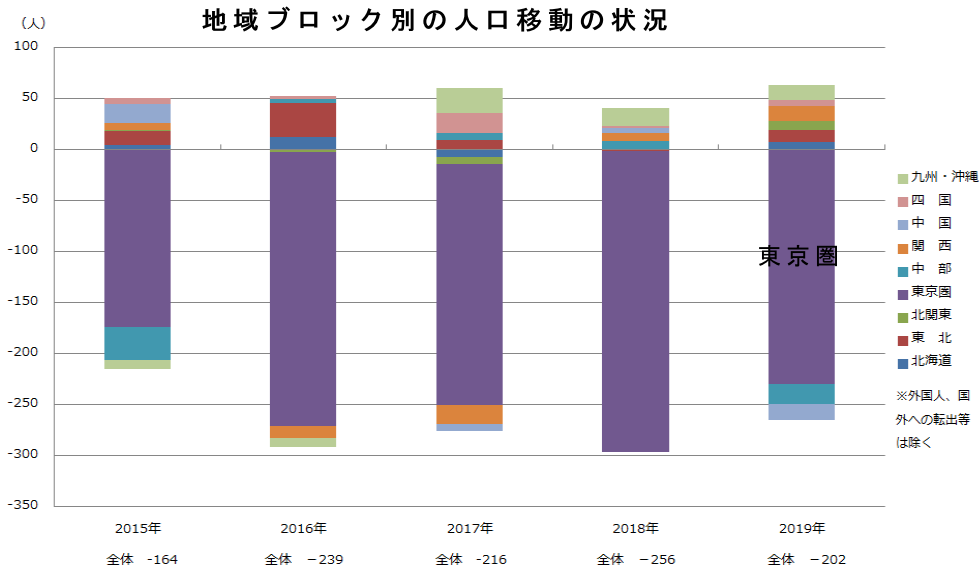
※1996(平成8)年から2004(平成16)年までは旧鴨川市の数値。

出典：千葉県ホームページ

④ 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・本市からの転出は、東京圏へのものが大部分であるが、その中でも特に同じ千葉県内の自治体への転出がほとんどを占めている。
- ・この内訳としては、千葉・市原地域を始めとする県北部のほか、近隣自治体である君津地域への転出超過数が多い状況である。
- ・東北や四国からは過去5年間概ね転入超過となっており、過去3年間で見ると、九州・沖縄からの転入者数が全体に占める割合が高くなっている。

地域ブロック別の人口移動の状況

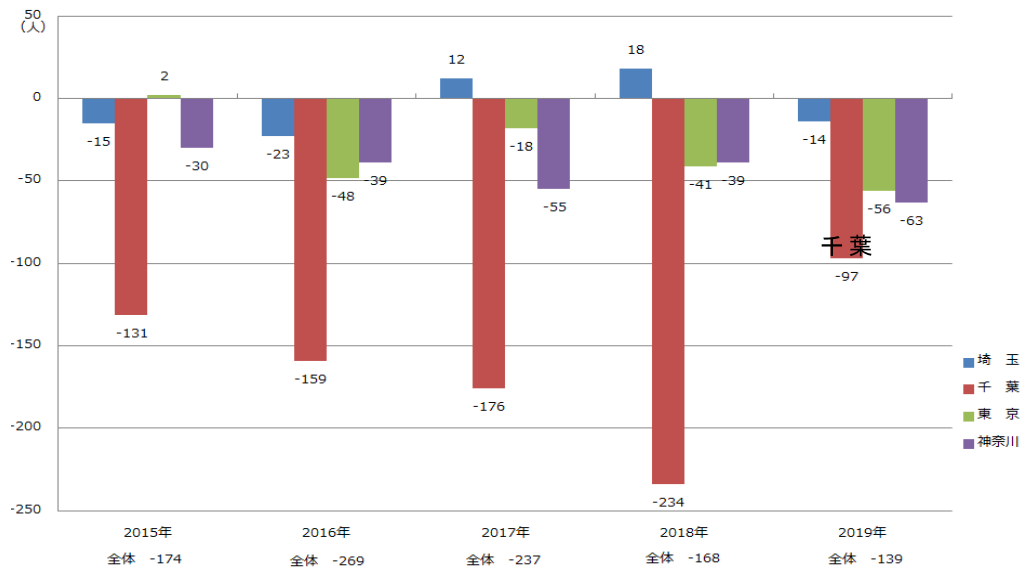


出典：千葉県毎月常住人口調査

[地域ブロックの区分]

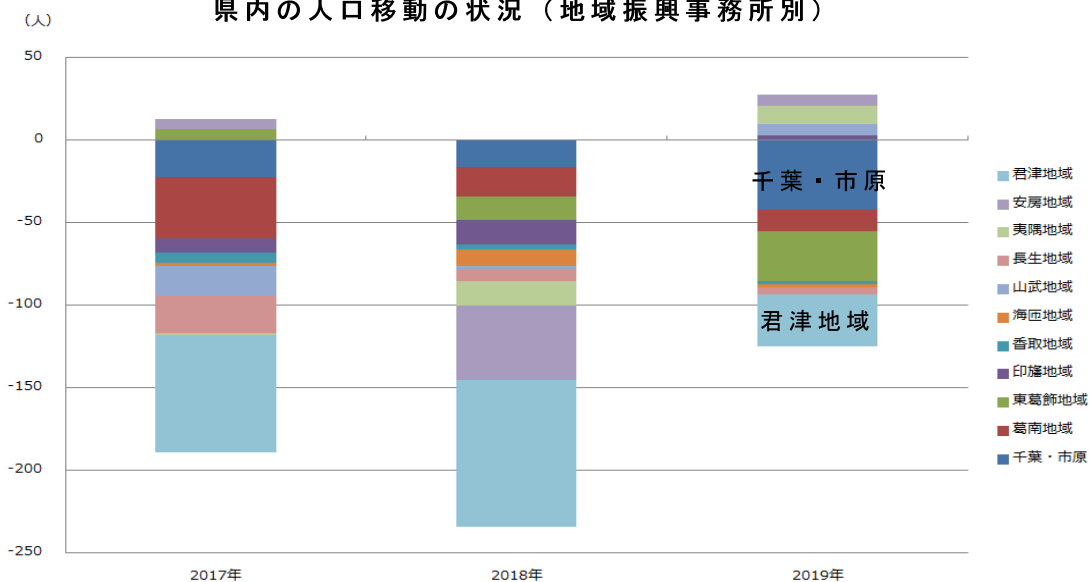
- 東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島
- 北関東：茨城，栃木，群馬
- 東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川
- 中部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知
- 関西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
- 中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口
- 四国：徳島，香川，愛媛，高知
- 九州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

都県別の人口移動の状況（東京圏）



出典：千葉県毎月常住人口調査

県内の人口移動の状況（地域振興事務所別）

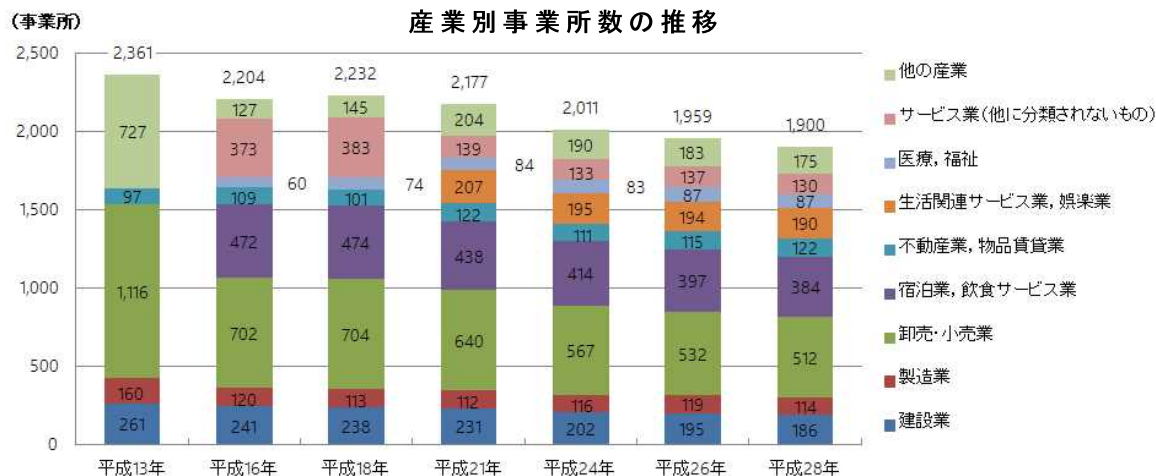


出典：千葉県毎月常住人口調査

2 産業等の現状

(1) 事業所数の推移

- 本市の事業所数は減少傾向となっており、特に「卸売・小売業」の事業所が大きく減少している。



※平成16年調査から、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」等が、平成21年には、「生活関連サービス業、娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

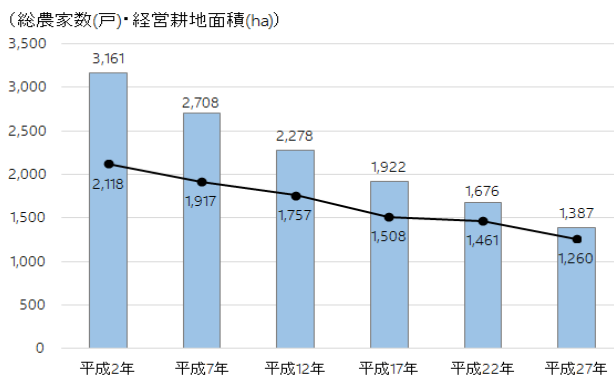
出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

(2) 各産業の状況

① 農業

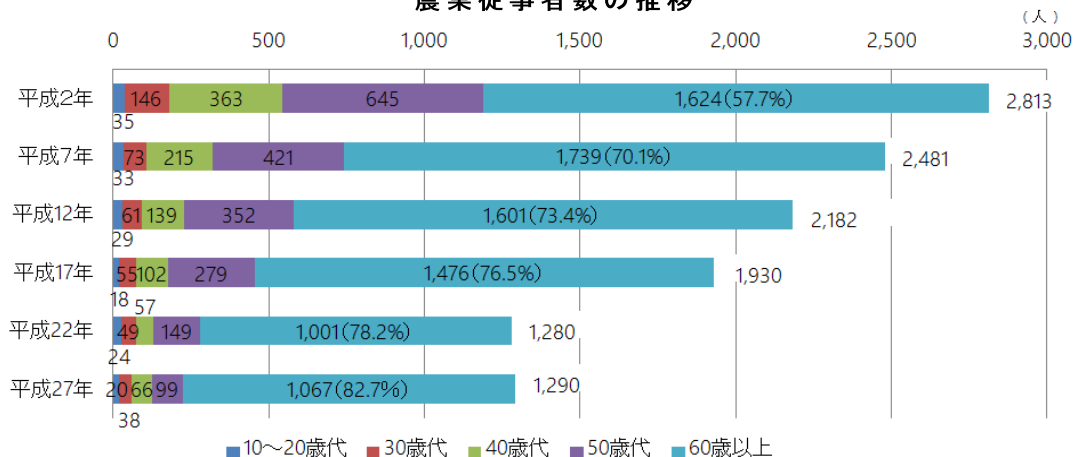
- 総農家数・経営耕地面積ともに年々減少の傾向にあり、平成2年と比較すると、総農家数は約56%、経営耕地面積は約41%減少している。
- 農業従事者数は25年間で大きく減少しており、また、60歳以上の占める割合が8割以上となるなど高齢化が顕著である。

総農家数及び経営耕地面積の推移



出典：千葉県統計年鑑（農林業センサス）

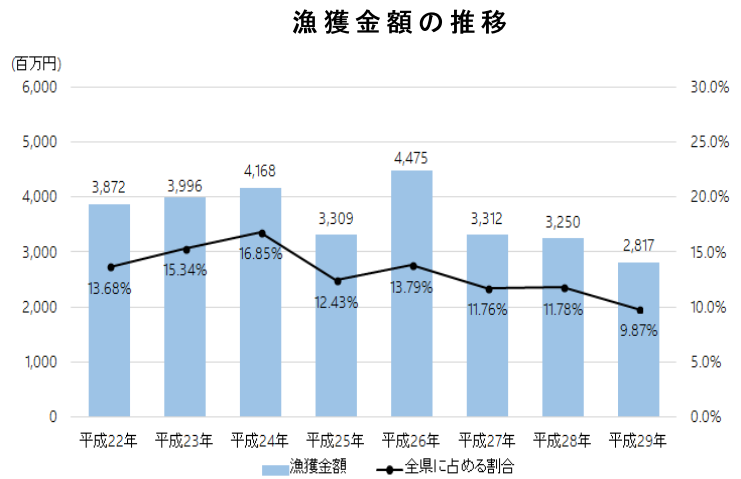
農業従事者数の推移



出典：国勢調査

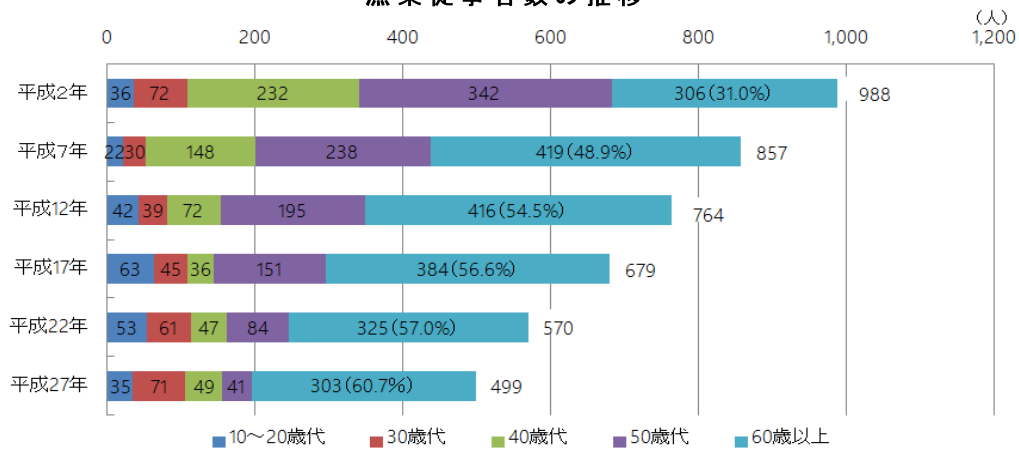
② 水産業

- 平成 29 年における漁獲金額は約 28 億円で、千葉県全体の 9.87% を占めている。
- 農業と同様、漁業従事者数も 25 年間で大きく減少しており、また、60 歳以上の占める割合が 6 割に達している。



資料：鴨川市

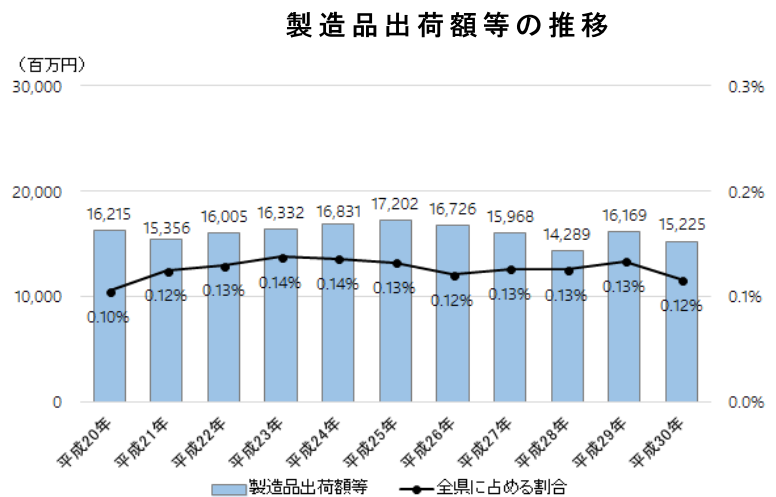
漁業従事者数の推移



出典：国勢調査

③ 製造業

- 平成 30 年における製造品出荷額等は約 152 億円で、千葉県全体の 0.12% を占めている。太平洋ベルト地帯の一角をなす工業県の千葉県において、本市製造業の地位は極めて低いものの、製造品出荷額等の県内シェアは平成 20 年から増加傾向にある。



出典：工業統計調査、経済センサス

④ 商 業

- ・「卸売・小売業」の事業所は大きく減少している。内訳をみると、特に「小売業」の減少数が顕著である。これは、大型店舗の影響のほか、人口減少に伴う需要の低下、商業環境の悪化が要因として考えられる。

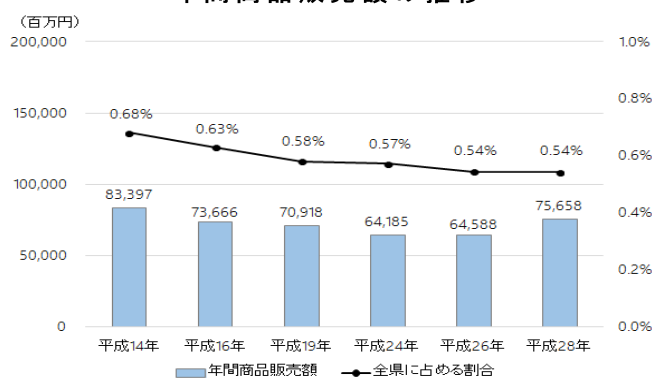
市内の卸売業・小売業に係る事業所数の推移

年次	平成 19 年	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年
卸売業	115	106	118	113	115
小売業	543	534	449	419	397
計	658	640	567	532	512

出典：商業統計調査、経済センサス

- ・平成 28 年における年間商品販売額（小売業＋卸売業）は約 757 億円で、千葉県全体の 0.54% を占めているが、販売額は長期的に減少傾向である。

年間商品販売額の推移



出典：商業統計調査、経済センサス

⑤ 観 光

- ・平成 30 年における観光入込客数は約 264 万人で、千葉県全体の約 1.4% を占めている。平成 26 年以降から減少傾向が続いており、東日本大震災前の平成 22 年の水準までは回復していない。
- ・主な観光施設別にみると、鴨川シーワールドが約 90 万人、「道の駅」鴨川オーシャンパークが約 32 万人、総合交流ターミナル「里のMUJI みんなみの里」が約 21 万人、内浦山県民の森が約 16 万人の順となっている。



出典：千葉県観光入込調査

⑥ 産業別付加価値額

- 産業分類別の付加価値額は、医療、福祉が約 263 億円、次いで宿泊業、飲食サービス業が約 81 億円、卸売業、小売業が約 77 億円、製造業が約 36 億円、建設業が約 33 億円の順となっている。

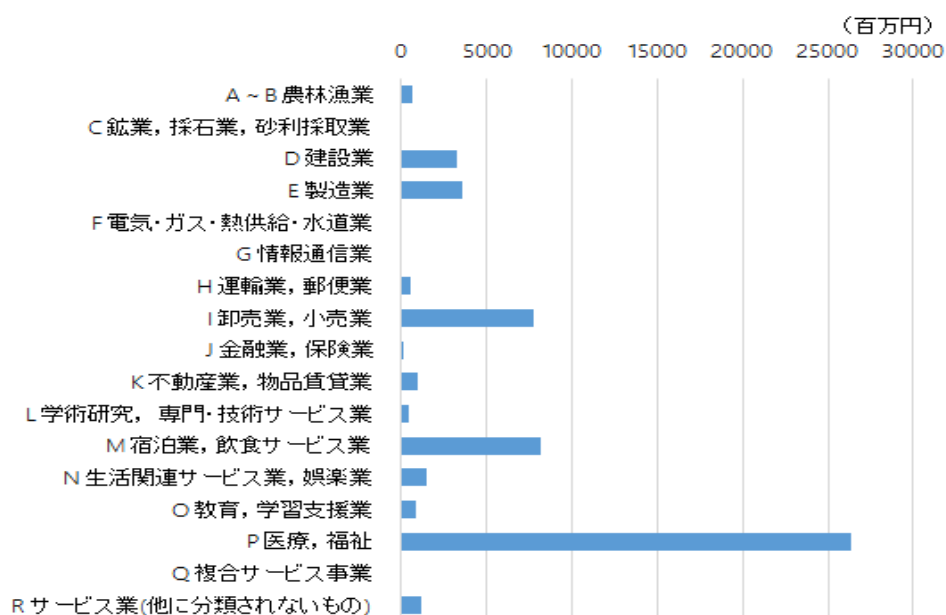
※付加価値額＝売上高から原材料費や仕入費などを除いたもの。企業の経済活動によって新たに生み出された価値を示す。

※農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所などは調査対象外となっている。

産業別付加価値額

産業分類	企業等数	事業所数	従業者数(人)	付加価値額(百万円)	付加価値額構成比
A～B 農林漁業	10	10	124	621	1.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	173	176	930	3,298	5.9%
E 製造業	95	113	975	3,573	6.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
G 情報通信業	2	2	3	X	-
H 運輸業, 郵便業	14	16	224	542	1.0%
I 卸売業, 小売業	374	450	2,316	7,709	13.8%
J 金融業, 保険業	11	11	35	122	0.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	99	101	176	989	1.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	34	37	106	440	0.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	313	398	3,438	8,140	14.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	146	175	511	1,490	2.7%
O 教育, 学習支援業	18	21	298	816	1.5%
P 医療, 福祉	48	83	5,806	26,303	47.2%
Q 複合サービス事業	2	4	40	X	-
R サービス業(他に分類されないもの)	109	112	525	1,214	2.2%

※「X」は、集計対象となる企業(事業所)が1又は2であるため、該当数値が秘匿された箇所を示す。

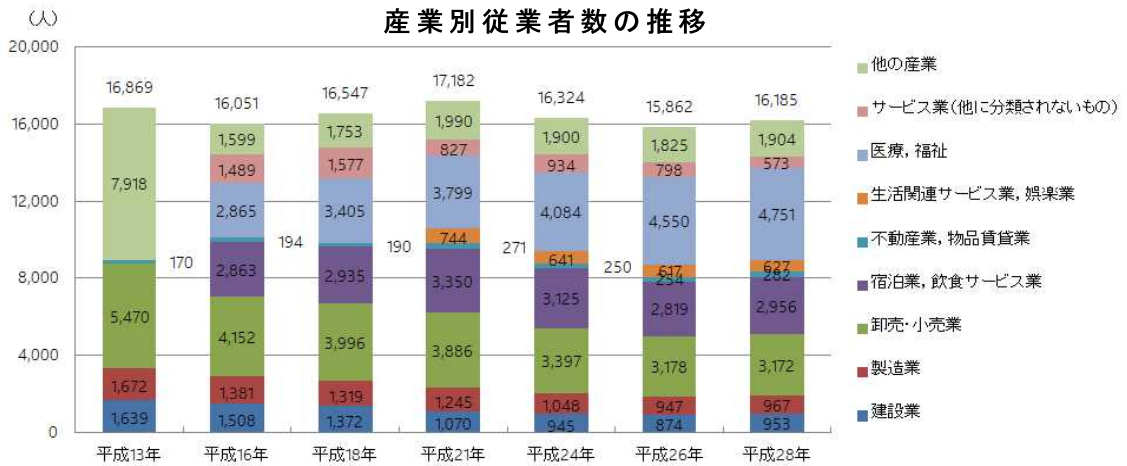


出典：平成 28 年経済センサスー活動調査

(3) 労働力の状況

① 従業者数の推移

- 産業別従業者数の推移をみると、「医療・福祉」に従事する者が大きく増加している。高齢化に伴い、介護・福祉人材の需要が増加したことや、市内に立地する民間医療機関の影響が大きいと考えられる。

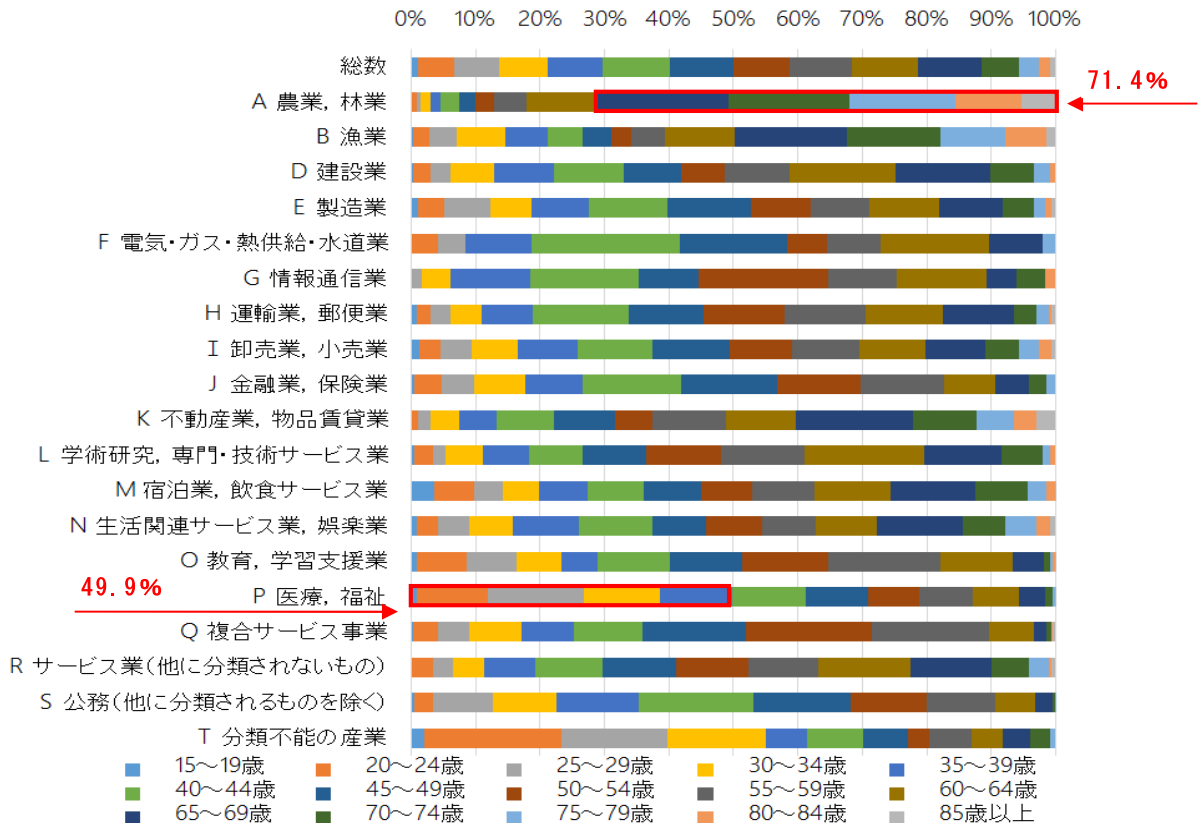


※平成16年調査から、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」等が、平成21年には、「生活関連サービス業、娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

- 年齢別にみると「A 農業、林業」は高齢者が多く、65歳以上は71.4%となっている。一方、「P 医療、福祉」では、40歳未満の就業者が多く49.9%となっている。

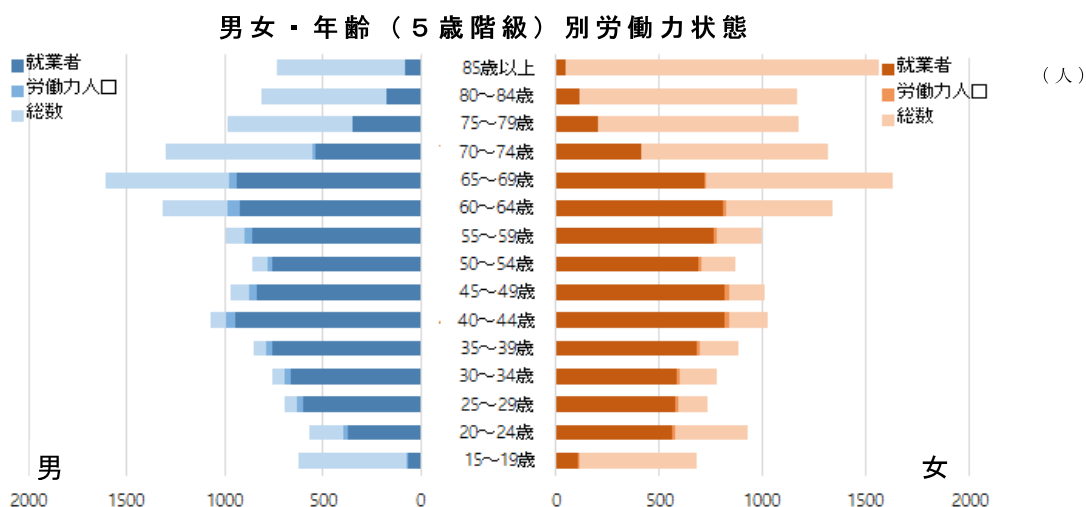
産業別年齢5歳階級別就業割合



出典：平成27年国勢調査

② 労働力状態

- ・25歳～59歳の男性については、大部分（約91%）が労働力人口に該当している。25歳～59歳の女性は、約80%にとどまっている。

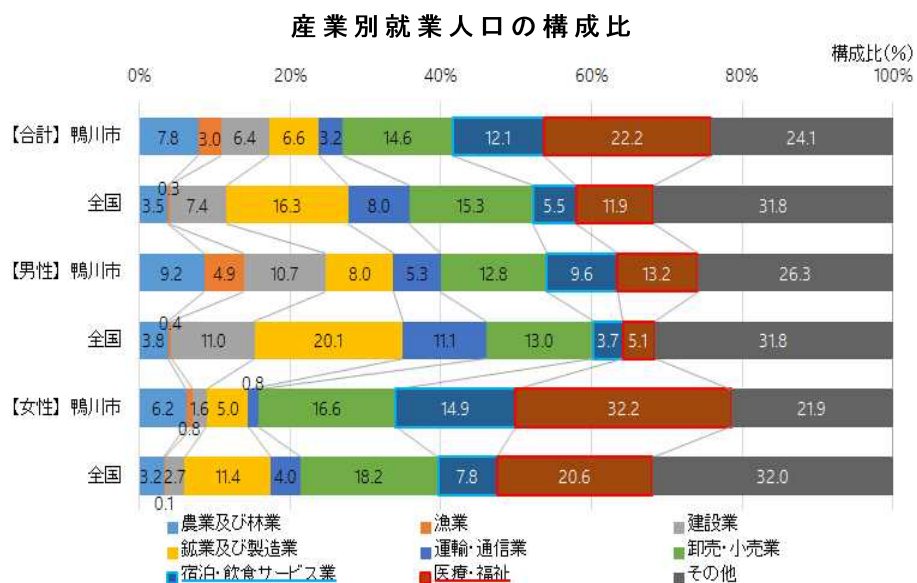


※「労働力人口」=15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口

出典：平成27年国勢調査

③ 産業別就業者シェア

- ・全国平均と比較して、農業や漁業などに従事する第一次産業の就業割合が高い一方で、製造業などに従事する第二次産業の就業割合が低くなっている。
- ・県内有数の観光地であり、また、多くの医療施設を有している本市においては、男女ともに宿泊・飲食サービス業や医療・福祉への就業割合が全国平均を大きく上回っており、特に、女性の32.2%が医療・福祉に従事していることが特徴となっている。

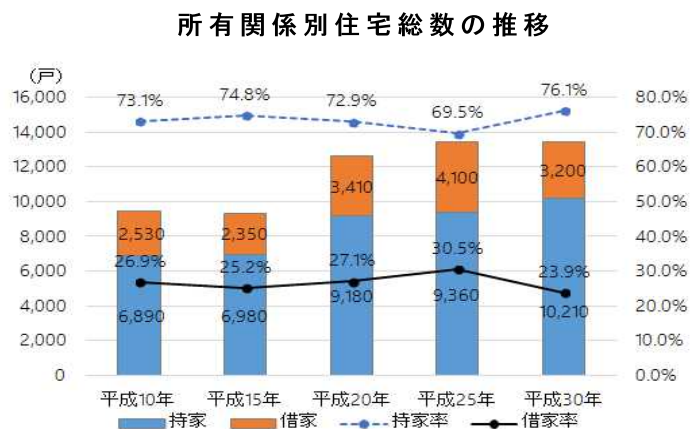


出典：平成27年国勢調査

(4) 住宅の状況

① 住宅総数の推移

- 住宅（専用住宅）の所有関係では、持家、借家とも増加傾向にあったが、平成30年には持家率が増加し、借家率は減少している。

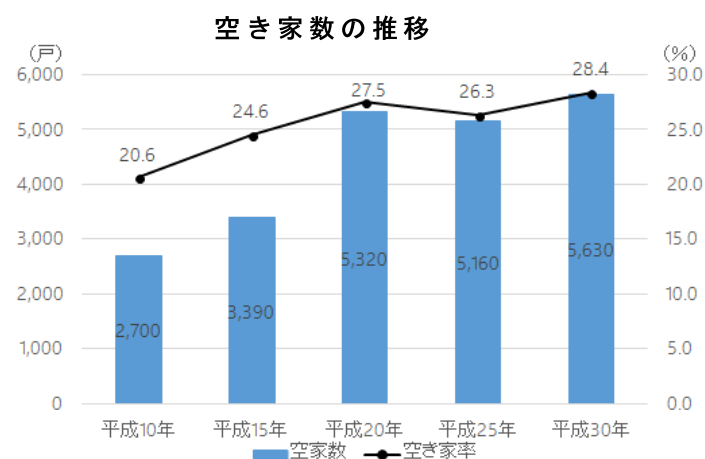


出典：住宅・土地統計調査

※平成15年以前は旧鴨川市の数値

② 空き家数の推移

- 平成30年の空き家数は、平成25年から増加しており、住宅総数の28.4%が空き家となっている。



出典：住宅・土地統計調査

※平成15年以前は旧鴨川市の数値

3 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

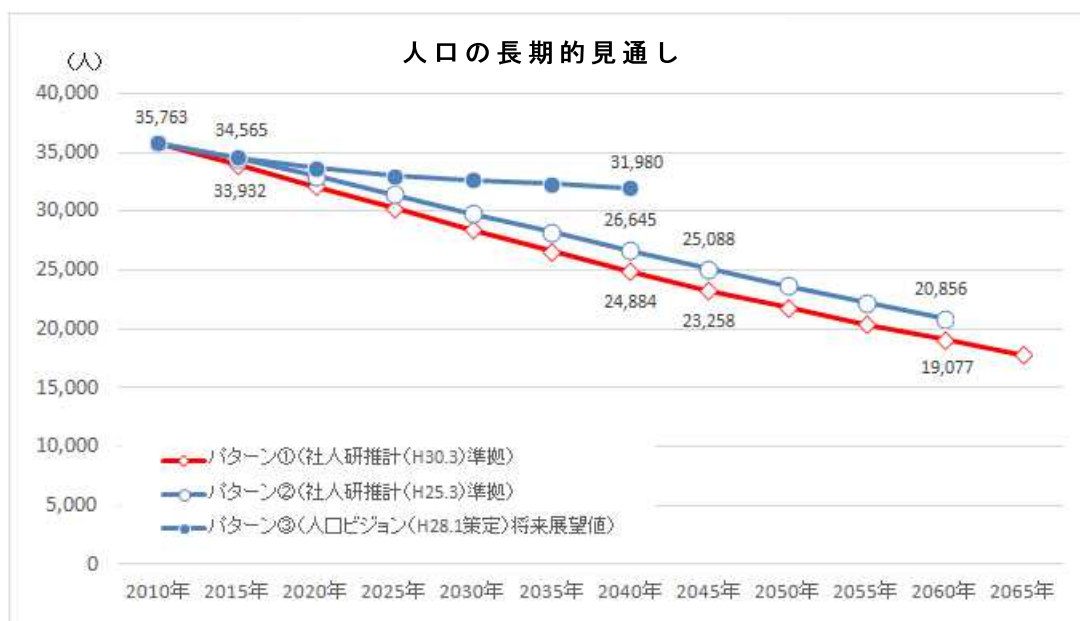
① パターン①(社人研推計(H30.3)準拠)とパターン②(社人研推計(H25.3)準拠)とパターン③(人口ビジョン(H28.1)策定)将来展望値)との総人口の比較

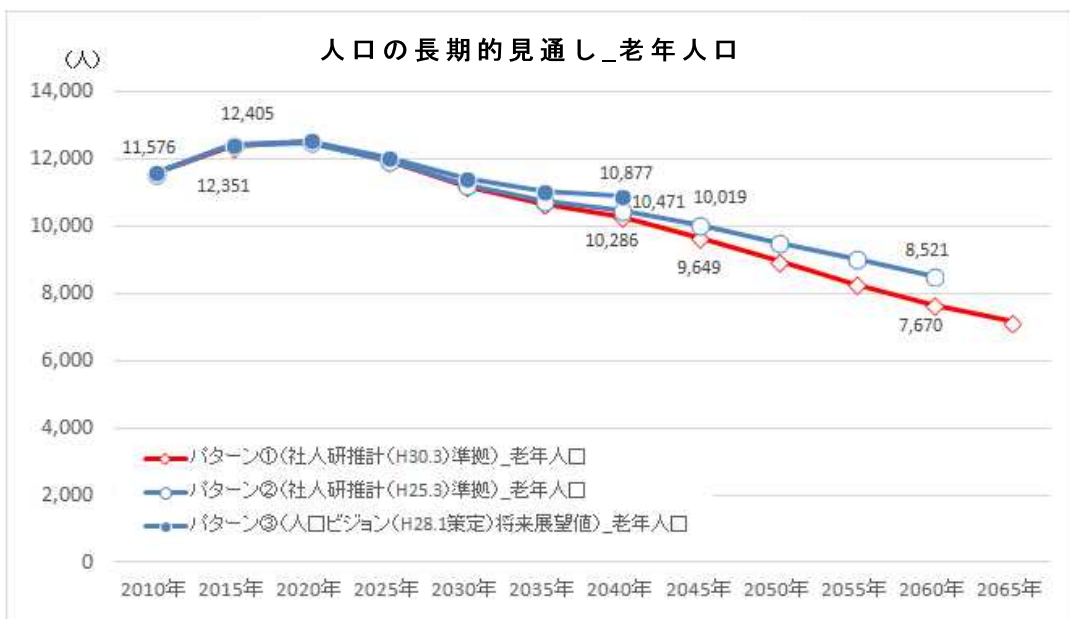
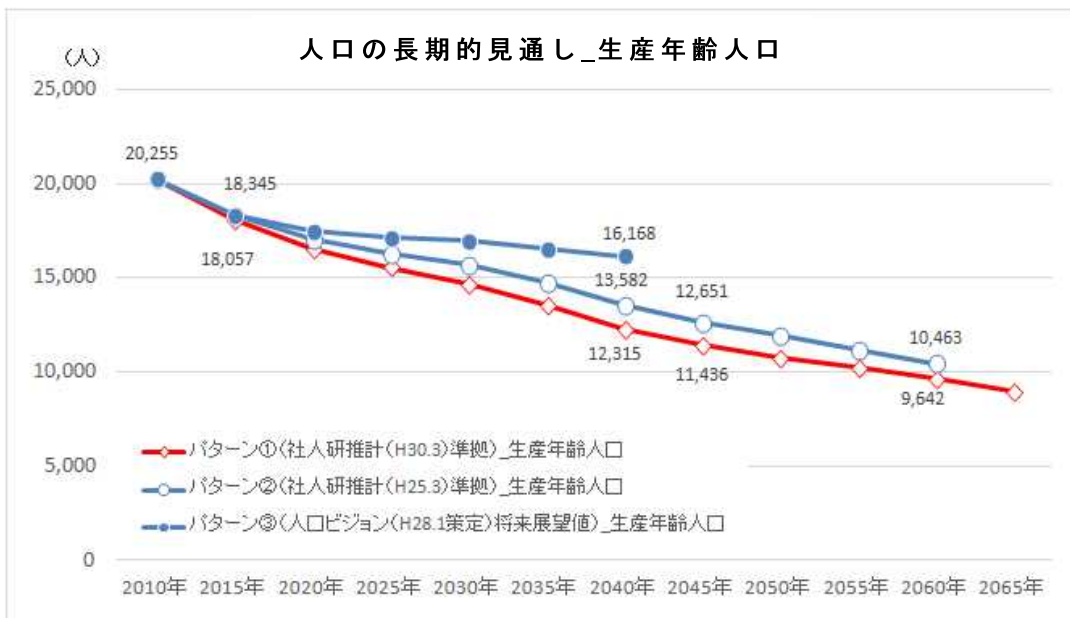
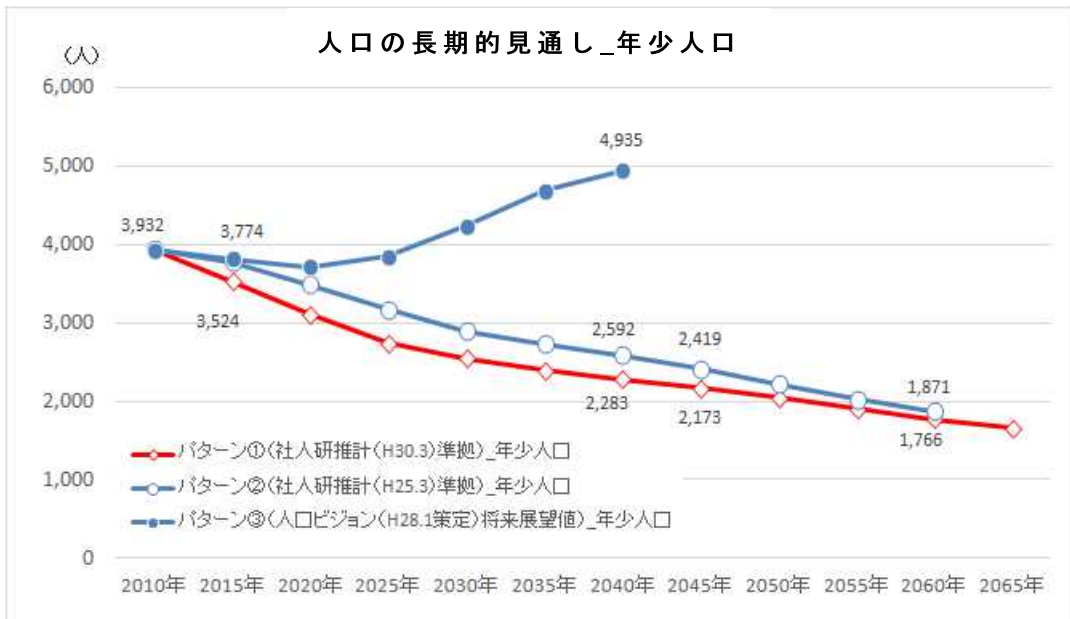
- ・パターン①(社人研推計(H30.3)準拠)とパターン②(社人研推計(H25.3)準拠)とパターン③(人口ビジョン(H28.1)策定)将来展望値)の2040(令和22)年の総人口は、それぞれ24,884人、26,645人、31,980人となっており、パターン①(社人研推計(H30.3)準拠)と比較すると、パターン②(社人研推計(H25.3)準拠)で1,761人の差、パターン③(人口ビジョン(H28.1)策定)将来展望値)で7,096人の差が生じている。

※パターン①…全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計(H30.3)準拠)

※パターン②…全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計(H25.3)準拠)

※パターン③…鴨川市人口ビジョン(H28.1)策定)による将来展望値





② 人口の減少段階

- ・パターン①（社人研推計（H30.3）準拠）によると、本市の人口減少段階は、2020（令和2）年までは、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する「第1段階」であるが、その後は老年人口も減少に転じ、2045（令和27）年の時点では、「第3段階」に該当する。

③ 人口の減少率

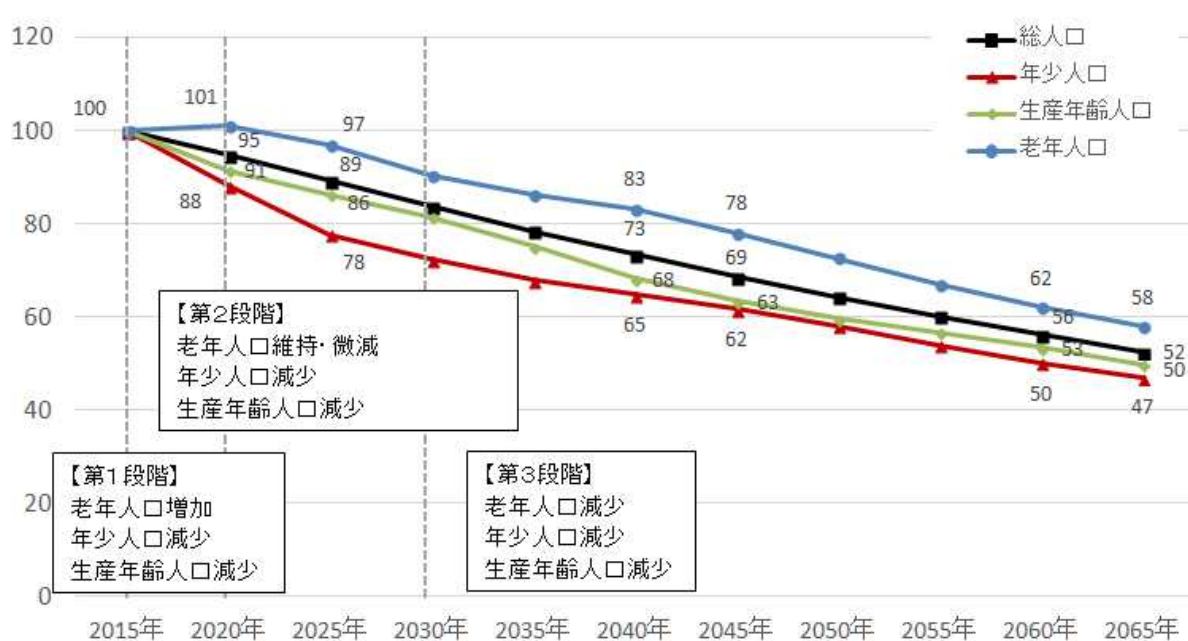
- ・パターン①（社人研推計（H30.3）準拠）によると、2045（令和27）年には、2015（平成27）年と比較して人口が68.5%（31.5%の減少）になると推計されている。

人口の減少段階、減少率

	2015年 (平成27年) (人)	2040年 (令和22年) (人)	2015年 を100 とした 場合の 2040年 の指数	2045年 (令和27年) (人)	2015年 を100 とした 場合の 2045年 の指数	2045年 における 人口減少段階
老年人口	12,351	10,286	83	9,649	78	【第3段階】 老年人口減少 年少人口減少 生産年齢人口減少
生産年齢人口	18,057	12,315	68	11,436	63	
年少人口	3,524	2,283	65	2,173	62	

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」より作成。平成27年の国勢調査人口とは一致しない。

人口の減少段階、減少率



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」より作成。2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーション

- ・本市における将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン①をベースに、次の2つのシミュレーションを行う。

※シミュレーション1

2030（令和12）年に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定した場合

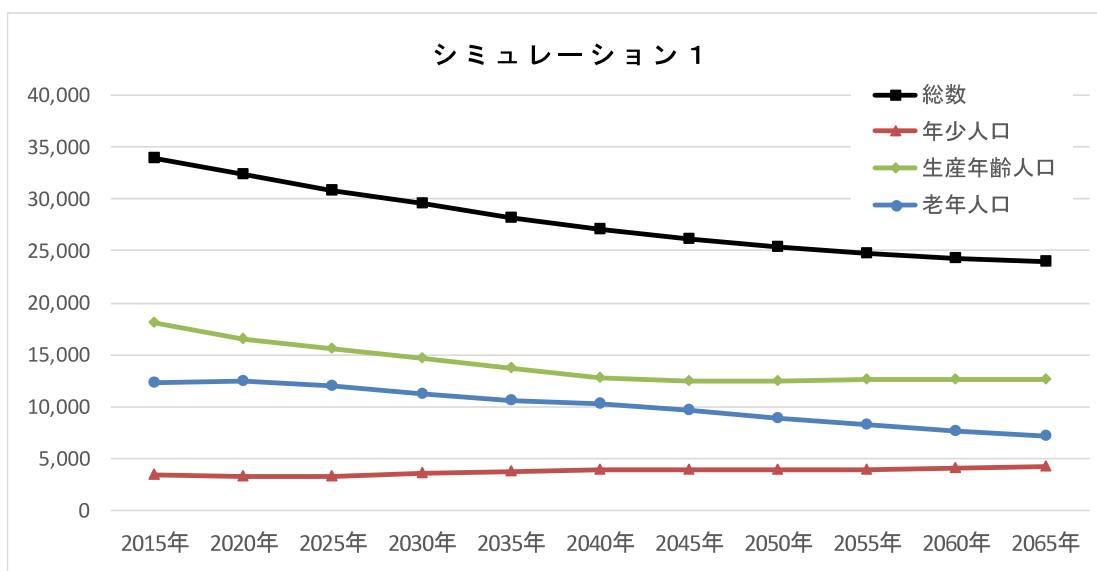
[合計特出生率の仮定値]

2020年 1.50、2025年 1.80、2030年 2.10

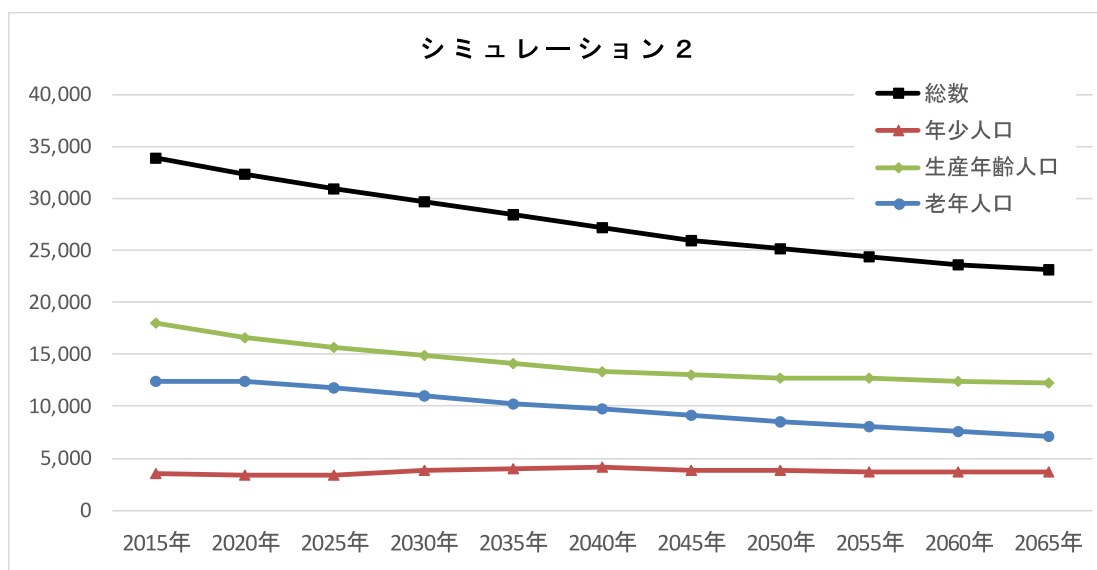
2035年 2.10、2040年 2.10、2045年 2.10

※シミュレーション2

シミュレーション1に加え、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

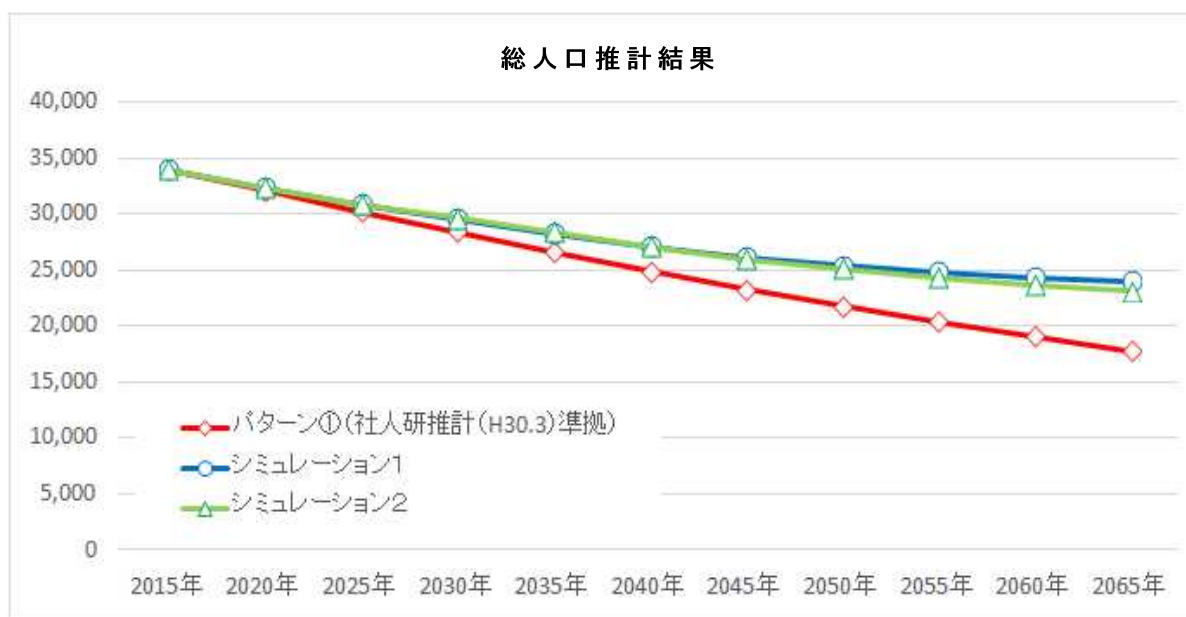
② 影響度の分析

ア 総人口

- ・シミュレーション1（出生率が上昇した場合）では、2045（令和27）年の総人口は、26,100人、シミュレーション2（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）では、25,998人と推計される。
- ・パターン①（社人研推計（H30.3）準拠）に比べると、ともに約2,800人多くなることわかる。

イ 自然増減、社会増減の影響度

- ・本市は、自然増減の影響度が「4（影響度110～115%）」となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも10～15%程度、将来の総人口が多くなる効果があると考えられる。
- ・社会増減の影響度は「1（影響度100%未満）」であり、2010年～2015年にかけて、社会増減が微増になっている経緯もあるが、これまでは多くの年で社会減となっていた経緯がある。このため、引き続き人口の社会増をもたらす施策に取り組むことで、人口の減少度合いを抑え、さらには歯止めをかける必要があると考えられる。



※パターン①及びシミュレーション1、2については、2045（令和27）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2065（令和47）年まで推計した場合を示している。

分類	2040（令和22）年の推計人口	2045（令和27）年の推計人口
パターン①（社人研推計（H30.3）準拠）	24,884人	23,258人
シミュレーション1	27,063人	26,100人
シミュレーション2	27,121人	25,998人

分類	2040（令和22）年		2045（令和27）年	
	計算方法	影響度	計算方法	影響度
自然増減の影響度 シミュレーション1 / パターン1	108.8% (27,063 ÷ 24,884)	3	112.2% (26,100 ÷ 23,258)	4
社会増減の影響度 シミュレーション2 / シミュレーション1	100.2% (27,121 ÷ 27,063)	2	99.6% (25,998 ÷ 26,100)	1

※影響度については、1～5の5段階で表示。（整理方法については、下記を参照。）

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口の減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。

（参考）自然増減及び社会増減の影響度の整理方法

●自然増減の影響度

・（シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、「パターン①（社人研推計（H30.3）準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（令和12）年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

●社会増減の影響度

・（シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、「パターン①（社人研推計（H30.3）準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典：「地域人口減少白書（2014年～2018年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26（2014）年、生産性出版）

ウ 人口構造

- ・年齢3階級別にみると、パターン①と比較して、シミュレーション1、2ともに「0～14歳人口」が増加に転じる。「15～65歳人口」も大きな差は見られないが、若干増加に転じることがわかる。
- ・一方、「20～39歳女性人口」、「65歳以上人口」については、パターン①やシミュレーション1と比較して、シミュレーション2では減少に転じることがわかる。

■ 推計結果ごとの人口増減及び増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2015年	現状値	33,932	3,524	1,024	18,057	12,351	3,351
2040年	パターン①	24,884	2,283	753	12,315	10,286	2,500
	シミュレーション1	27,063	3,929	1,343	12,849	10,286	2,618
	シミュレーション2	27,121	4,091	1,324	13,263	9,767	2,218
2045年	パターン①	23,258	2,173	704	11,436	9,649	2,311
	シミュレーション1	26,100	3,917	1,356	12,534	9,649	2,677
	シミュレーション2	25,998	3,920	1,236	12,943	9,134	2,222

※2015年の現状値は、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成したため、平成27年の国勢調査人口とは一致しない。

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2015年 → 2040年 増減率	パターン1	-26.7%	-35.2%	-26.5%	-31.8%	-16.7%	-25.4%
	シミュレーション1	-20.2%	11.5%	31.2%	-28.8%	-16.7%	-21.9%
	シミュレーション2	-20.1%	16.1%	29.3%	-26.5%	-20.9%	-33.8%
2015年 → 2045年 増減率	パターン1	-31.5%	-38.3%	-31.3%	-36.7%	-21.9%	-31.0%
	シミュレーション1	-23.1%	11.1%	32.4%	-30.6%	-21.9%	-20.1%
	シミュレーション2	-23.4%	11.2%	20.7%	-28.3%	-26.0%	-33.7%

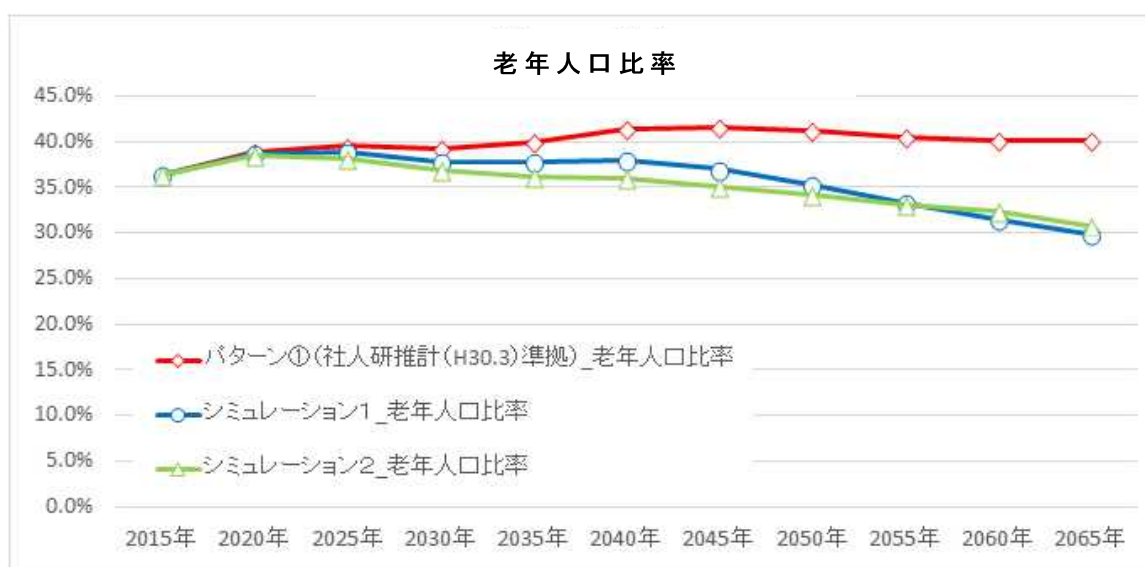
エ 老年人口比率の変化（長期推計）

- ・パターン①とシミュレーション1、2について、2045（令和27）年時点の仮定を2065（令和47）年まで延長して推計すると、パターン①では、2040（令和22）年まで老年人口比率は上昇を続け、2045（令和27）年以降は概ね40%程度で安定する。
- ・一方、シミュレーション1においては、2025（令和7）年に老年人口比率が38.8%となり、その後は概ね30%程度まで減少することがわかる。
- ・また、シミュレーション2における、人口移動が均衡するとの仮定のもとにおいても、2020（令和2）年に老年人口比率が38.4%となり、その後は概ね30%程度まで減少することがわかる。

■ 2015(平成27)年から2045(令和27)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
パターン①	総人口（人）	33,932	32,130	30,269	28,433	26,617	24,884	23,258
	年少人口	10.4%	9.7%	9.0%	9.0%	9.0%	9.2%	9.3%
	生産年齢人口	53.2%	51.4%	51.5%	51.7%	51.0%	49.5%	49.2%
	65歳以上人口	36.4%	38.9%	39.5%	39.3%	40.0%	41.3%	41.5%
	75歳以上人口	19.0%	21.0%	24.6%	26.5%	26.3%	25.3%	25.6%
シミュレーション1	総人口（人）	33,932	32,310	30,826	29,527	28,228	27,063	26,100
	年少人口	10.4%	10.2%	10.7%	12.3%	13.6%	14.5%	15.0%
	生産年齢人口	53.2%	51.1%	50.5%	49.8%	48.7%	47.5%	48.0%
	65歳以上人口	36.4%	38.7%	38.8%	37.8%	37.7%	38.0%	37.0%
	75歳以上人口	19.0%	20.9%	24.2%	25.5%	24.8%	23.3%	22.8%
シミュレーション2	総人口（人）	33,932	32,352	30,916	29,673	28,399	27,121	25,998
	年少人口	10.4%	10.4%	11.1%	12.9%	14.2%	15.1%	15.1%
	生産年齢人口	53.2%	51.2%	50.8%	50.3%	49.6%	48.9%	49.8%
	65歳以上人口	36.4%	38.4%	38.1%	36.8%	36.2%	36.0%	35.1%
	75歳以上人口	19.0%	21.0%	24.2%	25.3%	24.3%	22.4%	21.9%

※2015年の値は、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成したため、平成27年の国勢調査人口とは一致しない。



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 現状及び将来人口推計分析のまとめ

項目		特徴等
人口	総人口	<ul style="list-style-type: none"> ・1950年をピークに減少傾向が続いている。 ・総人口の減少について、自然動態は出生数の減少と死亡数の増加、社会動態は転入の減少と転出の増加による転出超過が要因である。
	年少人口	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口は減少し続けている。 ・幼児、児童、学生の減少が進み、長期的には、遊休施設の増加、学校運営に支障が出ることなどが懸念される。
	生産年齢人口	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口は減少し続けている。 ・男性は10代後半から20代前半に転出超過し、20代前半に転入超過となり、その後50代前半にかけて転出超過になる。 ・女性は10代後半から20代前半に転入超過し、その後30代前半から転出超過となり、50代後半から再び転入超過となる。 ・生産年齢人口が減少することにより、市内企業で雇用が確保できなくなることや、住民税等の税収が減少することなどが懸念される。
	老年人口	<ul style="list-style-type: none"> ・老年人口は2020年にピークを迎えるが、高齢化率は、2045年の約40%へと上昇し続ける。 ・退職後の高齢者が緩やかに転入超過となっている。 ・後期高齢者は2030年にピークを迎えることから、この前後で医療や高齢者福祉サービス等もピークを迎えると推測される。
	自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ・自然減の傾向が続いている。 ・合計特殊出生率は減少傾向にある。 ・市民の結婚の希望をかなえ、出産、子育てへの不安解消に取り組むことが望まれる。
	社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ・社会減の傾向が続いている。 ・年齢別にみると、50～60歳代の転入超過の傾向が顕著である。 ・男性については20歳代後半以降のUターンや転入の促進、女性については転出抑制の取組が望まれる。 ・退職者等の元気な高齢者を受け入れて、相互支援のもと地域コミュニティの活性化を図ることも望まれる。
産業等	産業	<ul style="list-style-type: none"> ・特化産業は、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業等である。 ・農漁業については、就業者の減少と高齢化が顕著である。 ・観光は、東日本大震災後に落ち込み、徐々に回復してきているが、震災前の水準まで戻っていない。 ・農漁業、医療・福祉、観光のブランド化や、相互の連携した取組み等を進めることで、総体的に産業の振興を図ることが望まれる。 ・本市の労働力については、女性については家事等に従事し、就業していない者が約20%存在している。
	住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の持家率は低下しつつあるが、約76%を占めている。 ・その26%が空き家となっている。

(2) 産業構造への影響

- ・生産年齢人口の大幅な減少に伴い、各種産業の担い手不足や高齢化が深刻化することが予想され、生産活動の停滞のみならず、経験豊富な中・高年齢層の仕事が若年層に受け継げないことによる生産活動の縮小が懸念される。このため、就業者においては所得の減少、新卒者等においては就業の場の減少が発生し、生産年齢人口の更なる流出を引き起こすことも懸念される。
- ・「農業」「漁業」においては、その傾向が既に如実に現れてきており、新たな担い手を確保するためには、農水産物の高付加価値化、情報発信力の強化、他産業との連携による活性化を図る必要があると考えられる。
- ・高齢化に伴い、介護・福祉人材の需要が増加したことや、市内に立地する民間医療機関の影響により「医療・福祉」に従事する者が大きく増加している。観光を含め、市内の大学や専門学校で学んだ学生が引き続き市内で就業できる場の充実を図ることが必要である。

(3) 日常生活への影響

- ・今後見込まれる人口減少の進展に伴い、商店の立地に必要とされる需要を満たせない場合、新規の出店はなく、撤退が進むことが予想される。また、個人商店等については、後継者の不在による閉店も進む可能性があり、このような状態に陥った場合は、地域住民の日常生活に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・各種生活サービスに対するニーズに基づいて店舗の継承やリニューアル、新規出店を促すとともに、高齢者や子育て世帯を中心に暮らしやすいサービスの提供に地域が主体となって取り組むことも望まれる。
- ・こうした活動には、就業していない女性の参画も期待される。

(4) コミュニティ活動への影響

- ・人口減少と少子高齢化の進展に伴い、近所付き合い、防犯・防災活動、清掃活動など、地域でのコミュニティ活動の低下を招くとともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承が困難になり、地域の“にぎわい”の喪失につながっていく。特に中山間地域等での地域コミュニティ機能の低下が懸念される。

(5) 公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・人口減少等に伴い、公共施設や道路、水道などの社会資本の利用率の低下が見込まれる。
- ・一方、人口構造の変化等に伴って高齢者福祉施設などの新たな施設整備需要が見込まれる中、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることが懸念される。

(6) 社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響

- ・社人研の推計によると、老年人口は2020（令和2）年頃に最多となり、後期高齢者数は2030（令和12）年頃に最多となる見込みであることから、その前後において、社会保障に係る財政需要もピークを迎えるものと考えられる。
- ・一方、主な財源の状況であるが、地方交付税については、2019（令和元）年を最後に普通交付税の算定における合併算定替えの特例措置が終了したほか、市税についても、近年減少傾向にある。
- ・これらの状況から、市財政に占める社会保障費の割合は、今後非常に高くなることが予想される。
- ・また、2020（令和2）年以後においても総人口及び生産年齢人口の減少速度と比べ、老年人口の減少速度は緩やかに推移するとみられるため、市財政は厳しい状況が続くことが予想される。

第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査

▼調査の概要

調査対象	住民基本台帳より抽出した18歳から49歳の市民を対象として、結婚・出産・子育て等に関する意識・希望を調査
調査方法	郵送配布・回収
対象者数（配布数）	1,000票配布
有効回収数	270票
有効回収率	27.0%
実施期間	平成27年7月～8月

▼結果の概要

■結婚に関する希望

- ・未婚者のうち結婚したいと考えている人は65.2%となっており、婚期は20代後半から30代前半と考えている人が65.7%となっている。ただし、現在交際相手がない人が72.3%を占めている。
- ・結婚しやすい環境づくりに向け、雇用環境の改善や結婚に対する社会保障等の充実、出会いの場の提供が求められている。

■出産・子育てに関する希望

- ・理想の子ども的人数は2～3人が多く、平均は2.25人となっているが、現実的には2人が多く、将来の予定人数の平均は1.94人となっている。
- ・その要因としては、経済的な問題や年齢の問題が挙げられている。
- ・本市の子育て環境については、「どちらともいえない」が58.9%と最も多いが、「不満」「とても不満」が21.2%で、「とても満足」「満足」の12.2%を上回っている。
- ・出産しやすい環境づくりに向けては、経済的支援や産休・育休制度の充実を求める声が多い。
- ・子育てしやすい環境づくりに向けては、公園、遊具施設の充実、保育所等の充実、経済的支援、育児休暇の充実を求める声が多い。

■定住に関する希望

- ・本市に住み続けたいとする定住意向は47.4%と、非定住意向の14.4%を上回っている。
- ・定住を促進する環境づくりに向けては、子どもに係る経済的支援（医療費、保育費、教育費等）の充実を望む声が多く、次いで減税や住宅にかかる費用の補助が望まれている。

■参考：「結婚と出産に関する全国調査（国立社会保障・人口問題研究所）」の結果概要について

調査目的：結婚並びに夫婦の出生率に関する実情と背景を定時的に調査している。
調査時期：平成27年6月

【独身調査】調査対象：18歳以上50歳未満の未婚の男女 有効票数：8,752

- ・未婚者の結婚を先延ばしにする意識傾向は薄らいできており、18～50歳未満の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」と回答している。ただし、結婚の障害となるものとして男女とも「結婚資金」が最も多い（約40%）が、次いで男性は「結婚のための住居」、女性は「職業や仕事上の問題」となっている。現在の仕事の状況を変えずに結婚することが望まれている。
- ・交際相手を持たない未婚者が増加傾向にあり、「適当な相手にめぐり会わない」が2割以上を占めていることから、出会いの場を創出していく必要がある。

【夫婦調査】調査対象：妻の年齢が50歳未満の夫婦 有効票数：6,598

- ・理想子ども数、予定子ども数とも減少傾向が続いており、また、予定子ども数（2.01）が理想子ども数（2.32）を下回っている。その理由として「お金がかかりすぎる」が最も多く（約56%）になっており、経済的な支援が必要であると考えられる。
- ・妻の結婚退職の割合は減少傾向にあり、育児休業の利用者が増加傾向にある。大企業や官公庁で子育て支援の利用率が高まってきており、今後も子育て支援を拡大していくことにより、女性が仕事を退職することなく、結婚や出産を前向きに捉えることができるようになると考えられる。

・上記意向調査の結果を受け、「まち・ひと・しごと創生本部事務局」では若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、国民希望出生率は1.8程度の水準に向上すると見込まれるとした。この出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現している水準である。

※国民の希望出生率＝（①有配偶者割合×②夫婦の予定子ども数＋③独身者割合×④独身者のうち結婚を希望する者の割合×⑤独身者の希望子ども数）×⑥離死別等の影響＝（①32%×②2.01＋③68%×④89.3%×⑤2.02）×⑥0.955＝1.79≒1.8

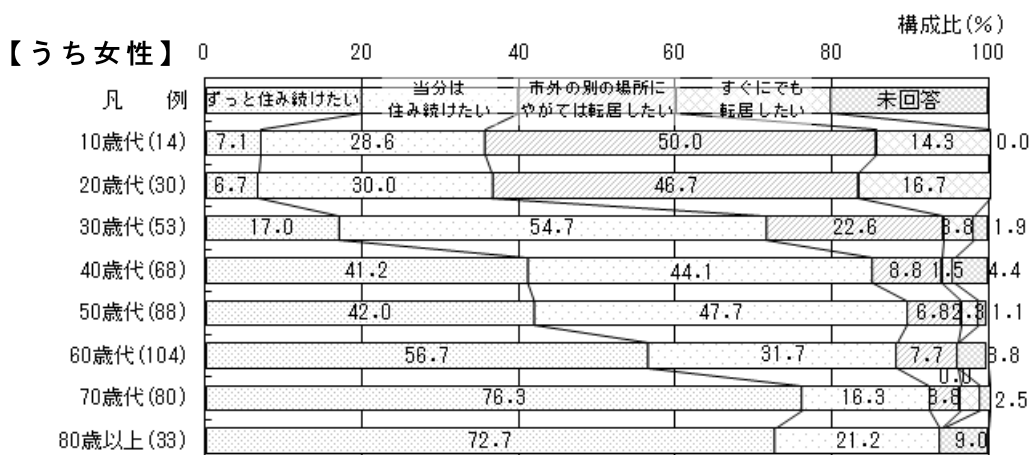
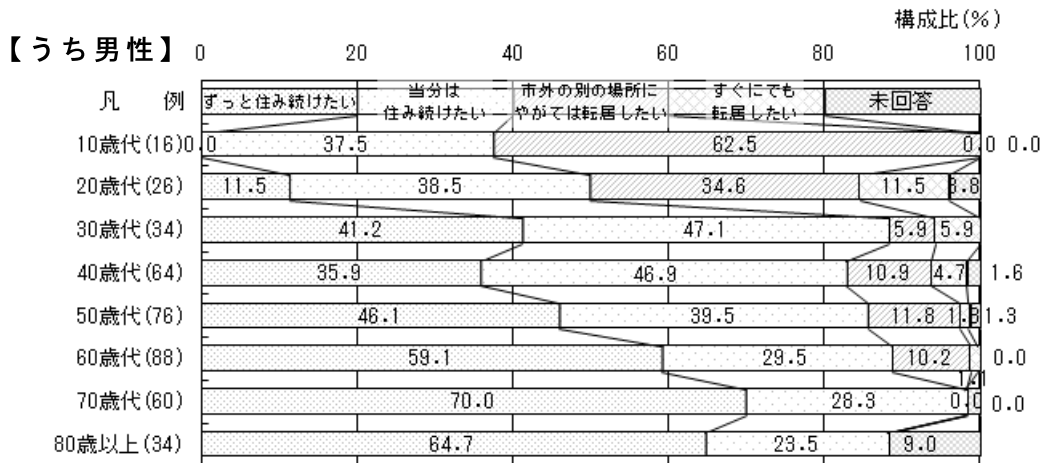
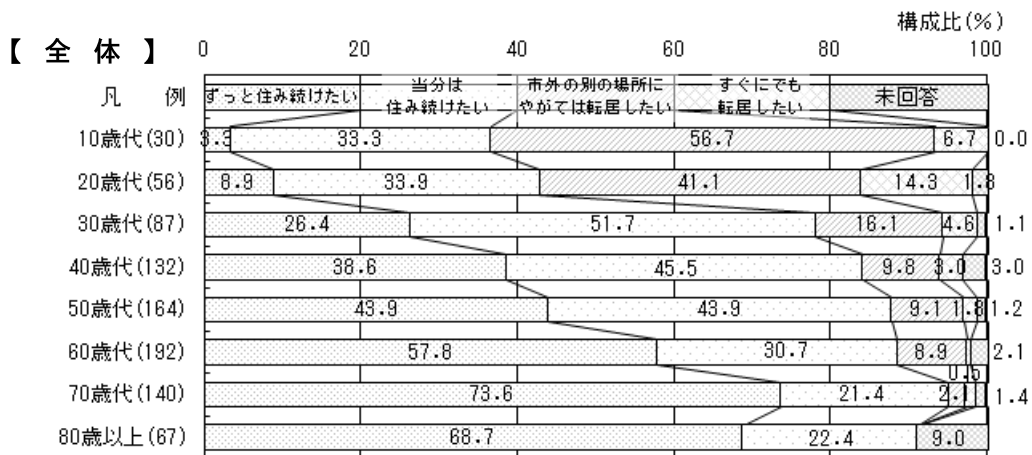
(2) 鴨川市への移住希望に関する調査

【鴨川市まちづくりアンケート】

	鴨川市まちづくりアンケート調査(以下、市民と表記)
調査目的	まちづくりに対する意識やニーズを把握・集約
調査方法	住民基本台帳より無作為抽出、郵送による配布・回収
調査対象	鴨川市在住の16歳以上の市民3,000人
調査期間	令和2年1月

- ・定住・移住意向について、市民は「ずっと住み続けたい」が全体で47.4%となっており、男女共に年齢が高くなるごとに市内での定住意向が高くなっている。

図 年齢階層別の定住意向（鴨川市まちづくりアンケート調査）



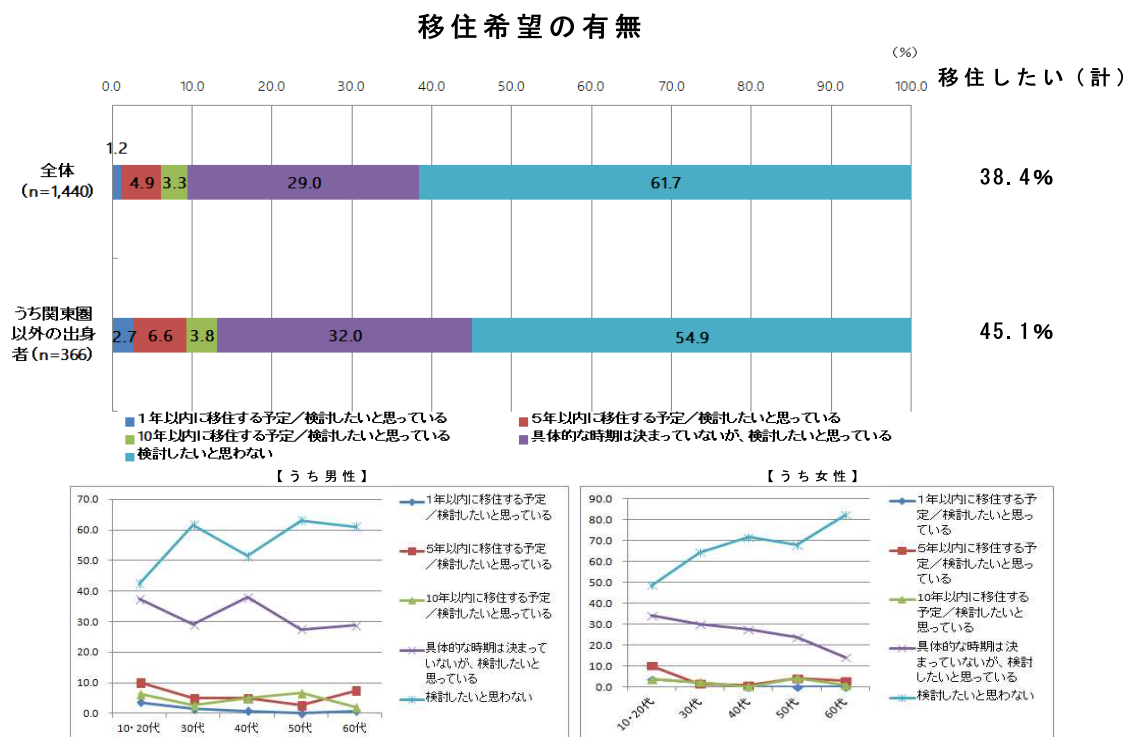
■参考：「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査結果」（まち・ひと・しごと創生本部ホームページより）

調査手法：インターネット調査

調査対象：東京都在住18～69歳男女 1,200人

調査時期：平成30（2018）年10月15日（月）～10月18日（木）

- 東京都在住者の約40%が移住を予定又は検討したいと考えている。



- 移住を検討した理由としては、「出身地であるから」が最も多く、次いで「スローライフを実現したいから」となっている。
- 男性10・20代では「東京はコストが高いから」「東京都内では家を購入しづらいから」が高く、男性30代では「都心を離れたいから」、男性60代では、「趣味を楽しみたいから」が高くなっている。
- 女性30代では「出身地であるから」、女性40代では「スローライフを実現したいから」が高くなっている。
- 移住を考える上での重視点は「生活コスト」、「仕事」、「買い物の利便性」、「医療、福祉施設の充実」が高くなっている。
- 男性10・20代では「仕事」、男性30代では「仕事」、「交通の利便性」、男性60代では「医療・福祉施設の充実」が高くなっている。
- 女性10・20代では「仕事」、女性30代では「自分のほか配偶者の仕事もあること」、女性40代と女性50代では「買い物の利便性」が高くなっている。
- 仕事があれば移住（Uターン）を考えている若い世代の割合が高くなっており、新たな移住者を獲得するためには、安定した就業環境の実現と、若い人への情報提供が重要な課題となっているといえる。
- 高齢者に対しては、スローライフの希望をかなえられる環境として、豊かな自然環境のみならず、医療・福祉環境の充実に関する情報提供が重要な課題となっているといえる。

(3) 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査

▼調査の概要

調査対象	市内高校生徒、専門学校生及び大学生を対象として、地元就職や進路及び定住等に関する意識・希望を調査		
調査方法	各学校に依頼し直接配布及び回収（一部郵送回収）		
対象者数（配布数）	419 票配布		
	対象校・学部等	学年	人数
	千葉県立長狭高等学校・普通科	2	162
	文理開成高等学校・普通科	2	38
	亀田医療技術専門学校・看護学科	2	92
	亀田医療大学・看護学部・看護学科	3	80
	城西国際大学・観光学部・ウェルネスツーリズム学科	3	47
有効回収数	341 票		
有効回収率	81.4%		
実施期間	平成 27 年 7 月～9 月		

▼結果の概要

■進学・就職に関する希望

○卒業後の進路について

- ・高校生は「大学への進学」が 39.0%と最も多いが、「就職」「専門学校等への進学」が、それぞれ 25.1%で続いている。専門学校生・大学生（以下、「大学生等」という）は「就職」が 92.2%を占めている。
- ・就職希望業種の中では「医療、福祉（保育園含む）」分野が 68.8%と突出しており、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 25.9%、「公務」が 25.4%となっている。
- ・就職先の優先条件は、「収入が高い」が 67.7%で最も高く、次いで「やりがいがある」が 67.2%、「人間関係が良い」が 53.4%、「自分の能力が活かせる」が 30.2%となっている。

○卒業後の居住地等について

- ・卒業後の居住地の希望は、「鴨川市内」が 35.8%で、「千葉県内（本市以外）」が 34.3%となっている。特に大学生等においては、「鴨川市内」が 51.3%と突出している。居住地として本市を選ばない理由は、「就職・進学したい企業や学校が市内にないから」が 43.8%と最も多く、次いで「楽しめる場所や施設が少ないから」が 29.2%、「他の地域の方が生活するのに便利だから」が 23.7%となっている。
- ・卒業後に「就職」を希望する者の就業地の希望は、「決めていない」という者が 23.8%と最も多いが、決めている者の中では県外（東京等）が最も多くなっている。
- ・卒業後に「進学」を希望する者が、進学先卒業後に市内で希望する就職ができると仮定した場合には、本市に「住みたい」という者が 35.5%で「住みたくない」28.2%を上回っている。

○本市の居住環境について

- ・本市が住みやすいかの設問に対して、「どちらともいえない」が 37.8%と最も多いものの、「大変住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を加えると 32.6%となっており、「大変住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」の 27.6%を上回っている。
- ・定住者を増加させるためには、「家を借りる際の家賃補助（期間限定）」が 38.7%と最も高く、次いで、「学校授業料支援」38.1%、「子どもの医療費補助」30.5%、「保育費支援」29.0%となっており、学生向けの支援と子育て世帯への支援が求められていることがわかる。

2 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や将来見通しを踏まえると、人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、出生数の減少などによる自然減と、転出超過による社会減を減らしていくことが必要である。そこで、本市の目指すべき将来の方向としては、次の3つの柱に沿って、具体的な地方創生の取組を進めていく。

(1) 移住・定住の促進

- ・若者が高校や大学進学等で一時期市外へ転出しても、また、鴨川市で暮らしたいと思った場合に、仕事がないことを理由に他地域へ転出することがないように、雇用の確保・提供を図る。
- ・産業・経済界と地元大学や関係団体等と連携し、市内産業の高付加価値化を進め、鴨川市で働くことの魅力・やりがいをアピールできる産業を創出する。
- ・若い世代のために、今後核となると考えられる産業の振興に注力して、質の高い雇用の場を確保する。
- ・仕事や居住環境、子どもの教育環境などの総合的な情報提供を通じて、UJIターンを促進する。
- ・本市の特徴でもある医療・福祉施設との連携を図り、元気な高齢者を増やす。

(2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現

- ・希望する結婚を実現し、本市での定住に結びつくよう、本市の特色を活かした出会いのきっかけづくりを通して婚活を支援する。
- ・地域における子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が安心して出産、子育てできる環境づくりを進める。
- ・地域の歴史や魅力、まちづくりに関することなどを教育の場に取り入れることにより、将来的に本市のまちづくりを担っていく人材の育成に取り組む。

(3) 時代にあった地域づくりの推進

- ・元気な高齢者を中心に、郷土文化や各種技術を伝承し、又は子育て・教育において地域との関わりを持つ人材を増やすことで、高齢者の生きがいづくりと、安心して子育てができる地域環境づくりを促進する。
- ・温暖な気候、豊かな自然環境と地域の特色を活かし、誰もが元気で暮らしやすく、安全で安心な居住環境づくりを展開する。
- ・学校跡地等遊休施設を地域の活性化に向けて有効に活用するとともに、公共施設等の適切な維持管理を進める。

3 人口の将来展望

(1) 人口ビジョンにおける将来展望の条件

- ・鴨川市人口ビジョン（H28.1 策定）においては、人口の将来展望として、施策の誘導により、合計特殊出生率の向上と移住・定住の促進により、以下の条件による将来人口（2040（令和22）年）を展望している。

●合計特殊出生率：

→2020（令和2）年 1.50

2030（令和12）年 2.10 達成

2040（令和22）年の総人口 28,652 人

（シミュレーション1）

●移住・定住：

→約 2,500 人増

●総人口：

→2040（令和22）年には約 32,000 人の人口を維持

(2) 2015（平成27）年を基準とした将来人口の展望

- ・社人研推計（H30.3）準拠による将来人口から、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略による施策の誘導に取り組むことで、下記のとおり将来人口を展望する。
- ・施策誘導による将来人口によると、減少傾向が続き 2045（令和27）年には 30,170 人となるものの、その後は概ね 30,000 人程度を維持することが想定される。
- ・年齢3階級別の人口割合をみると、生産年齢人口割合は 2030（令和12）年以降、約 50%程度で推移することが予想される。2025（令和7）年以降は、年少人口割合が上昇し、一方で老年人口割合が減少することが予想される。

●合計特殊出生率：

→2020（令和2）年 1.50

2030（令和12）年 2.10 達成

2040（令和22）年の総人口 27,063 人

（シミュレーション1）

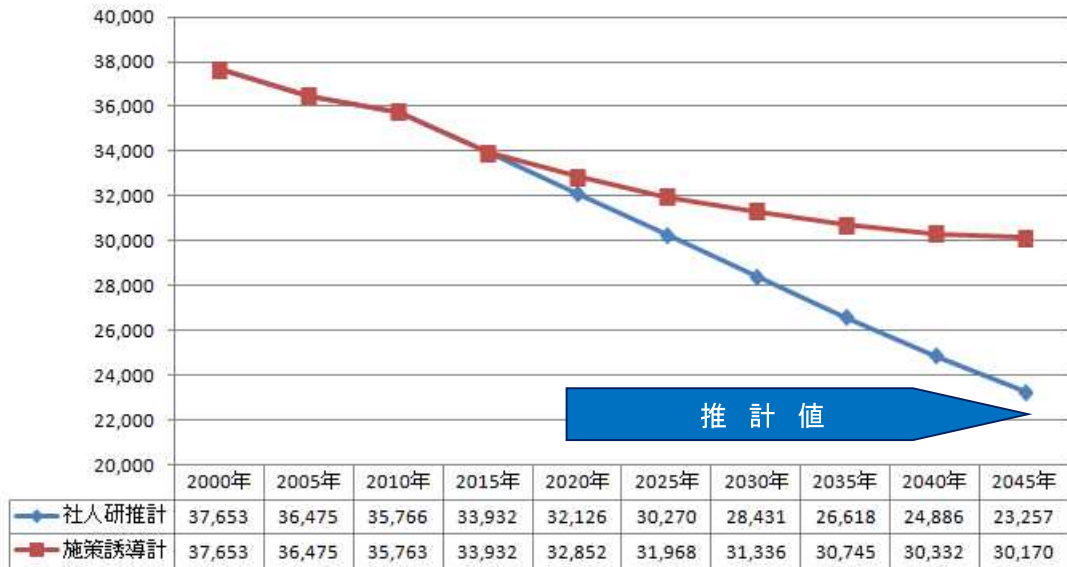
●移住・定住：

→約 2,500 人増

●総人口：

→2045（令和27）年には約 30,000 人の人口を維持

将来目標人口の推移



社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）の推計値。

施策誘導計：出生率が2030年で2.1、移動人口が2045年までに約2,500人増とした推計

- ・年齢3区分別人口の推移をみると、施策誘導を行うことにより、2025年に37.7%と推計される老年人口比率が2045年には33.7%に低下し、年少人口比率は10.9%から16.1%に上昇させることができると推計される。国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）の推計値と比較し、老年人口比率は7.8%の低下、年少人口比率は6.8%の上昇が見込まれる。

将来目標人口（年齢3区分別）の推移

